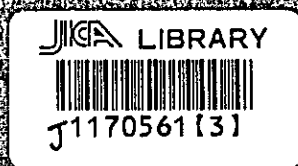
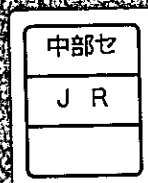


国際協力事業団中部国際センター  
平成13年度事業概要

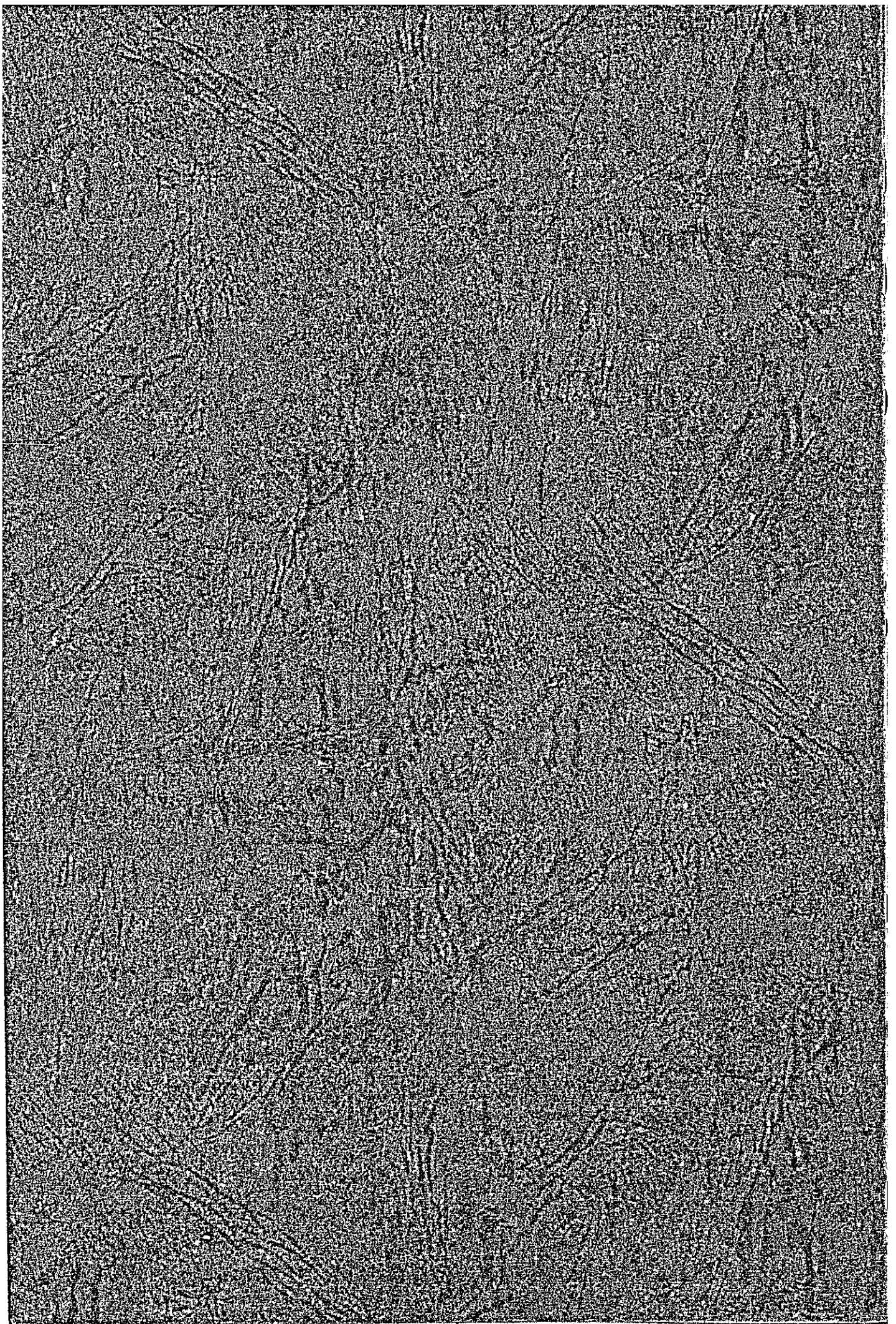


平成13年12月

国際協力事業団  
中部国際センター







# 目 次

I 沿 革 .....	1
II 施設の概要 .....	2
1. 所 在 地 .....	2
2. 建 物 規 模 .....	2
3. 主 要 施 設 .....	2
III 組 織 図 .....	3
IV 平成13年度事業計画 .....	4
1. 海外ボランティア事業 .....	4
2. 技術研修員受入事業 .....	4
3. 開発教育支援 .....	5
4. 青年招へい .....	6
5. 広報活動 .....	6
6. 地方自治体、大学・NGO等、関係団体との連携 .....	7
7. 派遣専門家関連事業 .....	10
8. 開発協力（海外投融资） .....	10
9. 集団研修コースの概要 .....	11
10. 一般特設コースの概要 .....	14
11. 国別特設コースの概要 .....	22
12. 日本語研修 .....	30
13. 福利厚生・地域交流行事 .....	31
14. プリーフィング・オリエンテーション .....	31
V 平成12年度事業実績資料 .....	33
1. 研修員受入実績 .....	33
2. 集団研修コース、一般特設、国別特設受入実績 .....	34
3. 集団研修コース別・国別・地域別受入実績 .....	36
4. 一般特設研修コース別・国別・地域別受入実績 .....	38
5. 国別・地域別受入実績総表 .....	38
6. 個別研修コース受入実績 .....	42
7. 昭和37／平成12年度集団コース：国別・地域別受入実績 .....	46
8. 平成2／平成12年度一般特設研修コース：国別・地域別受入実績 .....	50

9. 青年招へい事業受入実績 .....	54
10. フォローアップ・特別案件調査団派遣実績 .....	54
11. ボランティア事業募集説明会実績 .....	55
12. 広報事業実績 .....	58
13. 開発教育支援事業実績 .....	61
14. 中学校エッセイコンテスト2000 東海3県実績 .....	62
15. 高校校エッセイコンテスト2000 東海3県実績 .....	63
16. 高校生国際協力実体験プログラム参加校一覧 .....	64
17. 中学校・高校教師海外研修派遣者一覧 .....	65



1170561【3】

## I 沿 革

中部国際センター（Chubu International Centre、略称CBIC）は、東海地域4県（愛知、三重、岐阜、静岡）における国際協力の拠点としての機能を有する国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency、略称JICA）の附属機関です。主な業務は①海外ボランティア事業（青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア）、②技術研修員の受け入れ（日系研修員を含む）、③開発教育支援、④青年招へい事業、⑤広報、⑥専門家の派遣等です。

当センターの歴史は、昭和36年8月、当時政府ベースによる技術協力の実施機関であった社団法人アジア協会の国内研修センターとして名古屋市千種区覚王山に名古屋国際研修センターが設立された時に始まります。

その後わが国の技術協力に対する開発途上国からの要請が増大する中で、拡大する技術協力の実施に必要な業務を行うため、アジア協会等技術協力関係機関を統合して、昭和37年6月海外技術協力事業団が設置されたことに伴い、当センターは同事業団に引継がれました。

センター設立当初の宿泊機能は45名の規模でしたが、その後研修員受入数が増加し、これに対応するために、昭和46年に収容人員100名の施設を現在の名古屋市名東区亀の井に建設し移転しました。

わが国の経済・技術協力の拡充および援助の効率的実施に対する内外の要請に応えるため、昭和49年8月国際協力事業団が設立されたことに伴い、当センターは同事業団に引継がれました。その後、平成12年1月より、国際協力事業団東海支部と名古屋国際研修センターが組織改変され、今日の中部国際センターとして生まれ変わりました。

現在地に移転してから30年目を迎え、旧研修センター時代を通算すると既に39年が経過し、その間、国の機関、地方公共団体並びに民間企業等の絶大な支援とその協力を得て、国際協力事業の実施に当たっています。

東海地域は、関係諸機関の理解と協力が得られること並びに同地域が有する恵まれた立地条件及び地場産業を中心とした厚い技術集積や経営ノウハウがあることから、ますます多様化し、高度化しつつある開発途上国の開発の現状に応じてJICAの実施する国際協力事業拡充の中で主要な役割を果たすことが期待されています。

## II 施設の概要

### 1. 所在地

住 所	愛知県名古屋市名東区亀の井2-73
郵便番号	465-0094
電 話	052-702-1391
F A X	052-702-1397
メールアドレス	jicacbia@jica.go.jp
ホームページ	<a href="http://www.jica.go.jp/branch/cbic/index.html">http://www.jica.go.jp/branch/cbic/index.html</a>

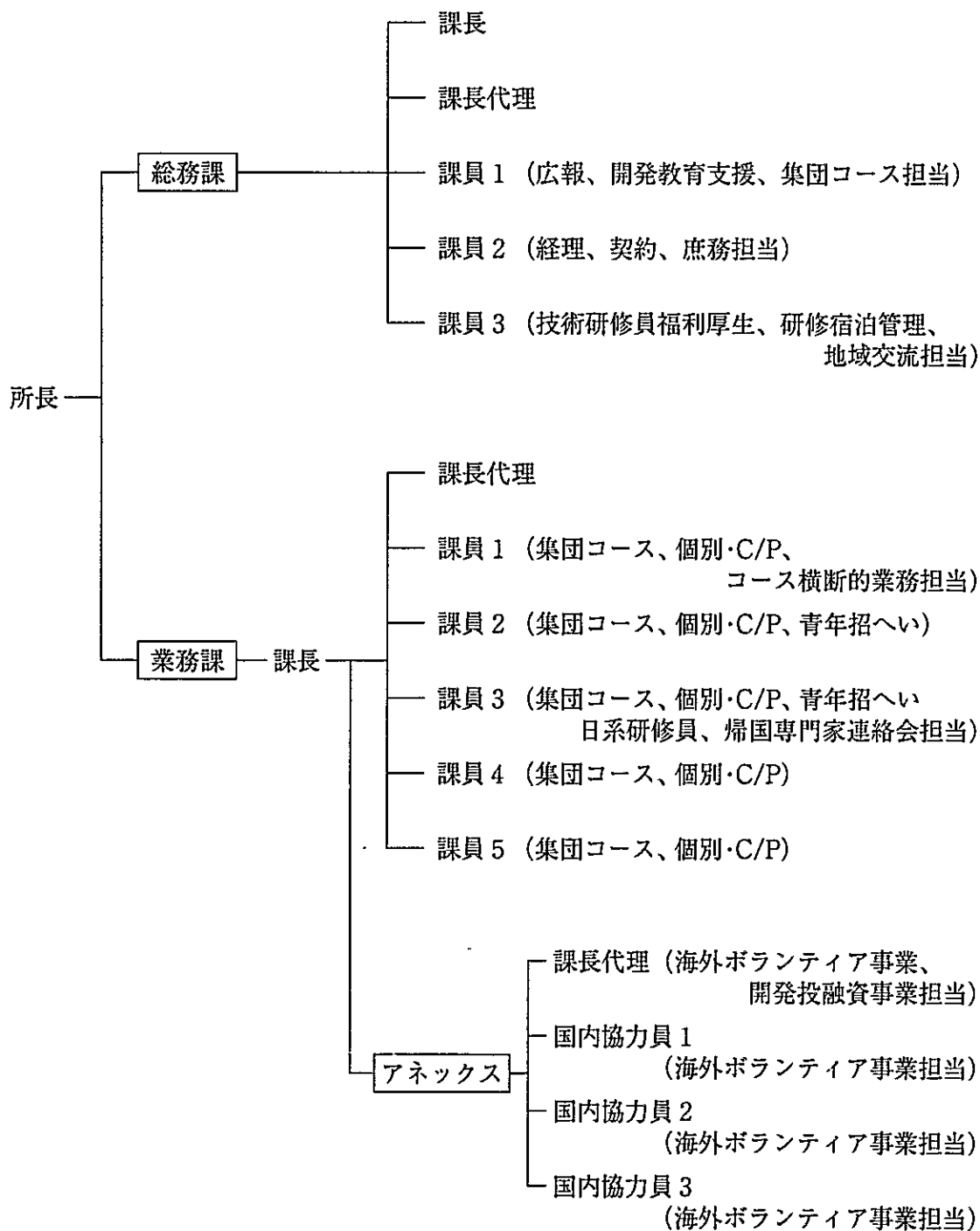
### 2. 建物規模

構 造	鉄筋コンクリート造 地上5階建（冷暖房完備）
敷地面積	3,305.79m <sup>2</sup>
建築面積	1,339.90m <sup>2</sup>
延床面積	3,722.34m <sup>2</sup>

### 3. 主要施設

本 館	
地 階	電気室、ボイラー室
1 階	所長室、事務室（総務課・業務課）、フロント、ロビー、ラウンジ、 スポーツ室、教室（第1、2、3、4）、コンピューター室、講師控 室、食堂
2 階	講堂、教室（第5・6）、和室、図書室
塔 屋	洗濯室
2階～5階	研修員居室 1人室 92室 2人室 3室
別 館	
1 階	日本語教師事務室、健康管理室
2 階	研修監理員室

### Ⅲ 組織図



## IV 平成13年度事業計画

### 1. 海外ボランティア事業

国際協力事業団は、開発途上国の社会経済発展の為に貢献したいと考える人々に対し、ボランティア活動に参加して頂く機会を提供しています。

海外ボランティア事業として、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアをそれぞれ派遣しています。中部国際センターは、これらの海外ボランティアの募集・選考そして帰国後のフォローアップに係る事業を実施しています。

### 2. 技術研修員受入事業

#### (1) 研修事業（詳細は平成13年度集団研修コース等実施計画一覧参照）

JICAは、開発途上国の技術者や行政官を日本に招き、さまざまな分野の研修を行います。研修員は自国の発展に必要な技術や知識を習得し、帰国後自国の国造りの中核を担うとともに、日本との友好の架け橋となることが期待されています。

研修員の受入方式には、集団研修と個別研修とがあります。集団研修は開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定し、グループに対して研修を実施するものです。個別研修は各国および国際機関等より個々に要請される技術分野についての個別のニーズに合致した研修を行うものです。

当センターにおける研修分野は、東海地方の産業の特色を生かした製造業で機械・金属分野、窯業分野、中小企業振興分野の研修を実施しています。また、地域開発や環境管理、法整備、教育行政等の研修も実施しています。

平成13年度においては、7集団研修コースの実施を計画し、研修員受入予定人数は53名です。また、一般特設コースとして産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術等20コース198名を計画しています。国別特設コースとして20コース、171人の受け入れを予定しています。その他、個別研修およびカウンターパート研修を、継続分として18名、新規分として50名程の受け入れを計画しています。また、地域提案型研修として「ラオス地域住民参加型林業の運営管理」、「マレーシア火災調査」を地方公共団体の協力により実施する予定です。

平成12年度より、被援助国において、将来各分野でリーダーシップを発揮し、21世紀を担う指導者となる可能性を持った優秀な研究者・若手行政官・実務家等を対象に、我が国の大学等における研究、人的ネットワーク構築等の機会を提供し、将来のリーダーの育成を図るとともに、「知日家」「親日家」などの「日本のカウンターパート」を育成することを目的とした留学生無償研修員の受け入れを開始しました。平成11年度より開始されました、開発途上国において、我が国と重要な関係を有する行政機関、研究所、大学等のJICA



事業での知的支援分野やグローバルイシューのハイレベルカウンターパート、ないしは将来の政策立案に関わるような影響力のある人物を対象に、我が国の大学等高等教育機関における研究、人的ネットワーク構築の機会を提供し、将来のリーダーの育成を図るとともに、「知日家」「親日家」などの「日本のカウンターパート」を育成することを目的とする長期研修員制度とあわせて名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学そして日本福祉大学にて学位の取得を目的とした研修を益々充実させる予定にしています。

## (2) 日系研修員

戦後の海外移住は、昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリビア等の中南米諸国への農業移住が中心でしたが、その後、次第に米国、カナダ、オーストラリア等の先進国への移住へと変化してきました。

中南米諸国の250万人の日系社会の人材育成策として、昭和46年度以来、移住者の子弟、中堅移住者を日系研修員として我が国に受け入れています。

## (3) 特別案件等調査

研修員受入事業新コースを形成すべく本年度は4コースにかかる特別案件等調査団の派遣を予定しています。特別案件等調査は各研修分野における研修ニーズの調査と応募者のリクルートを目的としています。また、右調査結果は研修コースのカリキュラム改善に資するとともに今後のコース開発の基礎資料としています。

平成13年度特別案件等調査団派遣予定

	派遣対象コース名	派遣予定国	派遣予定時期	派遣人数
1	地域母子保健教育	ジンバブエ タンザニア	平成13年4月28日 ～平成13年5月13日	4名
2	フィリピン・ミンダナオ平和開発 特別地域参加型包括的保健行政推進	フィリピン	平成13年7月19日 ～平成13年8月1日	3名
3	ジョルダン環境行政及び エジプト地域環境モニタリング	ジョルダン エジプト	平成13年7月28日 ～平成13年8月9日	4名
4	タイ地方分権に対応した都市 開発のための行政組織体制整備	タイ	平成13年11月25日 ～平成13年12月1日	3名

## 3. 開発教育支援

中部国際センターは、時代を担う青少年に対する開発教育にも取り組んでおり、以下のような開発教育支援事業を実施しています。

### (1) 中学生・高校生エッセイコンテスト、国際協力大学生論文コンテスト

中学生・高校生を対象に、日本と開発途上国との関係、国際社会の中で日本の果たすべき役割、また、自分たちのできる国際協力について考えてもらうことを通して、将来の国際協力に対する理解者、参加者の育成を図るものです。作品は未発表のものに限ります。

中部国際センターは、募集・広報と東海地区における地区選考を担当しています。  
また、大学生を対象に国際協力大学生論文コンテストも実施しています。

#### (2) 高校生国際協力実体験プログラム

多感で学習意欲が旺盛な高校生を対象に、当センターにおいて国内の国際協力事業の現場を体験することにより、国際協力に対する理解を深めてもらうことを目的とするプログラムです。東海・北陸地区7校の高校生の参加を得て、夏休み中に2泊3日当センターに宿泊する合宿形式で実施します。プログラムには、研修員との懇談会、青年海外協力隊経験者やNGO関係者等とのディスカッションや、開発教育ワークショップの実践等が含まれています。

#### (3) 中学校・高校教師海外研修

中学及び高校の教師を対象に、開発途上国への研修旅行を通して、途上国のおかれている現状とJICA事業への理解を深め、次世代を担う中高生への開発教育に活用してもらうことを目的として実施します。

研修旅行は、夏休み期間中、国内研修の後、約10日間にわたり開発途上国を訪れ、JICAが実施している国際協力の現場視察や、専門家・シニア海外ボランティア・青年海外協力隊員との交流、現地の教育機関の視察等を行います。

### 4. 青年招へい

青年招へい事業「21世紀のための友情計画」は、ASEANをはじめアジア、大洋州、アフリカ、中南米等の開発途上国から、専門分野別に将来の国造りを担う青年をわが国に約1カ月間招き、それぞれの分野について学ぶと共に、ホームステイや合宿セミナーなどの幅広い交流を通じて相互理解を深め、信頼と友情を築くことを目的としています。

昭和59年にASEAN諸国を対象に開始されて以来、大洋州、アフリカ、中南米諸国へと対象国を拡げ、毎年約1,700人の青年を招へいしています。

中部国際センターでは、東海地区で実施される、約8日間の地方分野別プログラムを関係地方自治体、青少年育成団体、及びホームステイ受入家庭等の協力を得て実施しています。

### 5. 広報活動

国際協力の現況を広く御理解頂くために、JICAは情報や資料の提供、取材協力を行っています。また、マスコミを介した広報を行うほか、市民講座、パネル展等を開催しています。中部国際センターでは、東海4県出身の各種ボランティア及び途上国の様子を写した写真パネルやビデオ等を無料で貸し出しています。

## 6. 地方自治体、大学・NGO等、関係団体との連携

地方自治体や大学・NGO等、国際協力・交流関連団体との連携・協力を図り、これらの団体が実施する国際協力関係行事（国際協力市民講座、国際協力キャンペーンなど）を共同主催、または後援することによりその活動を支援しています。

同時に、日本の開発途上国援助やJICA事業等を説明するために、帰国した青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア、専門家、及び研修員等を講師として派遣し（サーモンキャンペーン）、国際協力事業に対する理解と協力の増進を図っています。

### —地方自治体職員等国際協力実務研修—

地方自治体等の国際協力・交流事業の関係者を対象として、国際協力の理念・実務知識、地方自治体における国際協力の取り組みの事例紹介等の講義、さらに語学研修を通じ、実務能力の向上を図ることを目的とし、年5回、JICA国際協力総合研修所で実施しています。

受講対象者は、(1)地方自治体の国際協力・交流の担当職員及び研修員への指導等技術協力活動に携わっている職員、(2)地方自治体と連携して国際協力・交流を実施している財団法人等の国際協力・交流担当職員及び研修員への技術指導等技術協力活動に携わっている職員です。

中部国際センターでは、上記実務研修受講の申し込みを受け付けています。

平成13年度 集団・一般特設、

	No	研修コース名(新規)	実施回数
集団	1	物流近代化	13
	2	溶接技術者	8
	3	バイオインダストリー	14
	4	金属加工高品質化技術Ⅱ	10
	5	電気事業経営Ⅱ	10
	6	セラミック窯炉及び焼成技術	3
	7	火災予防技術	12
		計	
一般特設	1	中小企業診断Ⅱ	2
	2	産業技術教育	3
	3	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	5
	4	石油化学工業における環境管理技術	2
	5	GISによる天然資源・農業生産物の管理	2
	6	材料性質改善処理技術	2
	7	地方環境保全行政	2
	8	小水力発電	3
	9	生活習慣病予防対策	2
	10	参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理	2
	11	中等教育開発	3
	12	海洋微生物・海洋天然科学物質利用技術	1
	13	エネルギー関連設備の管理と技術基準	2
	14	上水道無収水量管理対策Ⅱ	6
	15	都市開発における土地区画整理事業実務	4
	16	地域母子保健教育	1
	17	産業廃水・廃棄物の処理及びリサイクル技術	9
	18	地球温暖化防止技術	4
	19	オイスカ農業者育成	21
	20	参加型地域社会開発の理論と実践	5
	21	地域がん予防対策	4
		計	
国別特設	1	日墨産業工学・品質管理	9
	2	フィリピン・ミンダナオ平和特別地域保健行政	4
	3	南ア中小企業経営	3
	4	南米地域ファインセラミックスの開発応用	1
	5	インドネシア裾野産業管理者	2
	6	サウディ・アラビア工業教育	2
	7	エジプト地域環境モニタリング	2
	8	チリ都市システム開発	3
	9	南米地域都市廃棄物処理	4
	10	フィリピン地域振興	5
	11	ラオス法整備支援	4
	12	中国公害防止管理者制度	2
	13	マレーシア特殊鋼鍛鋼	4
	14	ルーマニア生産システム改善技術	3
	15	ジョルダン環境行政	1
	16	ヴェトナム都市開発の計画と管理	3
	17	南ア中小企業育成	5
	18	都市開発のためのタイ地方行政組織体制整備	1
		計	
		新規合計	
	No	研修コース名(継続)	実施回数
一般特設	1	オイスカ農業者育成(12年度)	20
	2	地域がん予防対策	3
		継続合計	
		総計	

国別特設コース 実施計画

定員	計画		来日	帰国指定日	関係省庁	主要研修機関
	予算月数	計画人月				
8	2.5	20.0	2001.4.2	2001.6.4	JICA	中部運輸局
8	6.0	48.0	2001.4.9	2001.10.1	JICA	(財)日本溶接協会
10	2.0	20.0	2001.5.14	2001.7.9	経済産業省	(財)バイオインダストリー協会
6	5.0	30.0	2001.8.27	2002.1.21	経済産業省	愛工技センター
7	1.5	10.5	2001.8.28	2001.10.6	経済産業省	中部電力、海外電力調査会
8	6.0	48.0	2001.9.3	2002.2.25	経済産業省	(株)美濃窯業
6	3.0	18.0	2001.9.17	2001.12.3	総務省	名古屋消防局、消防庁
53	26.0	194.5				
9	3.5	31.5	2001.5.7	2001.8.6	JICA	(財)中小企業診断協会 愛知県支部
10	2.0	20.0	2001.5.7	2001.6.25	文部科学省	愛知教育大学
8	2.0	16.0	2001.5.14	2001.7.2	経済産業省	(財)国際環境技術移転研究センター
10	2.0	20.0	2001.6.11	2001.8.6	経済産業省	(財)国際環境技術移転研究センター
5	1.5	7.5	2001.8.6	2001.9.14	文部科学省	名古屋大学ICCAE
6	4.0	24.0	2001.8.27	2001.12.17	JICA	愛知工研協会
6	1.5	9.0	2001.9.3	2001.10.15	JICA	名古屋環境局
8	1.5	12.0	2001.9.17	2001.10.22	JICA	中部電力(愛知工研協会)
5	1.5	7.5	2001.9.24	2001.11.5	JICA	(財)愛知県健康づくり振興事業団
8	1.5	12.0	2001.10.1	2001.11.12	JICA	日本福祉大学
6	1.5	9.0	2001.10.15	2001.11.19	文部科学省	名古屋大学教育学部
5	10.0	50.0	2001.10.15	2002.7.29	経済産業省	(株)海洋バイオテクノロジー研究所
10	2.0	20.0	2001.10.22	2001.12.17	JICA	愛知工研協会
8	2.0	16.0	2001.10.22	2001.12.10	厚生労働省	名古屋上下水道局
10	3.0	30.0	2002.1.7	2002.3.25	国土交通省	(財)名古屋都市センター
7	1.5	10.5	2002.1.14	2002.2.25	JICA	あいち小児保健医療総合センター
8	1.5	12.0	2002.1.21	2002.3.4	経済産業省	(財)東海技術センター
10	1.5	15.0	2002.1.21	2002.3.4	経済産業省	(財)国際環境技術移転研究センター
18	11.5	207.0	2002.1.22	2002.12.21	JICA	(財)オイスカ
10	2.0	20.0	2002.2.4	2002.3.25	JICA	日本福祉大学
7	2.5	17.5	2002.2.18	2002.4.22	JICA	愛知県がんセンター研究所
174	60.0	566.5				
9	8.5	76.5	2001.3.19	2001.11.18	JICA	(財)中部産業連盟
10	1.5	15.0	2001.5.21	2001.7.2	JICA	(財)アジア保健研修財団
11	2.0	22.0	2001.6.4	2001.7.30	JICA	(財)中部産業連盟
7	3.0	21.0	2001.7.2	2001.9.17	JICA	(財)ファインセラミックスセンター
10	1.0	10.0	2001.7.9	2001.8.6	JICA	愛知工研協会
5	0.5	2.5	2001.8.19	2001.9.1	JICA	愛知教育大学
5	2.5	12.5	2001.9.3	2001.11.5	JICA	(財)国際環境技術移転研究センター
13	1.5	19.5	2001.9.17	2001.10.27	JICA	国連地域開発センター
9	1.5	13.5	2001.9.24	2001.10.30	JICA	環境事業団
10	1.5	15.0	2001.9.30	2001.11.4	JICA	国際協力事業団 中部国際センター
15	1.5	22.5	2001.10.11	2001.11.11	JICA	名古屋大学法学部
8	2.0	16.0	2001.10.29	2001.12.17	JICA	(財)国際環境技術移転研究センター
5	2.0	10.0	2002.1.7	2002.3.4	JICA	日本鍛造(株)
6	2.5	15.0	2002.1.7	2002.3.18	JICA	(財)中部産業連盟
5	1.0	5.0	2002.1.28	2002.2.25	JICA	(財)国際環境技術移転研究センター
8	1.5	12.0	2002.2.3	2002.3.11	JICA	国連地域開発センター
10	1.5	15.0	2002.2.11	2002.3.18	JICA	愛知工研協会
8	0.5	4.0	2002.3.30	2002.4.14	JICA	(財)名古屋都市センター
154	36.0	307.0				
381	122.0	1,068.0				
定員	計画		来日	帰国指定日	関係省庁	主要研修機関
	予算月数	計画人月				
18	11.5	207.0	2001.1.21	2001.12.20	JICA	(財)オイスカ
7	2.5	17.5	2001.2.19	2001.4.23	JICA	愛知県がんセンター
25	14.0	224.5				
406	136.0	1,292.5				

## 7. 派遣専門家関連事業

開発途上国のニーズに応じた専門技術や知識を持つ専門家を派遣し、その国に最も適する技術を伝えることは、研修員受入事業と並ぶ「人造り」協力を進める技術協力の基本形態のひとつです。専門家は、農林水産、保健医療、環境保全、通信運輸、鉱工業など、開発途上国の国造りに必要な様々な分野で、相手国技術者（カウンターパート）への技術移転を行うとともに、開発途上国の人々との信頼の絆を深めています。

派遣方式により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別され、昭和30年に28名の専門家がアジア5ヶ国に派遣されて以来、これまでに33,734人の専門家が開発途上国へ派遣されてきました。また、平成9年からは公募制度を取り入れています。

中部国際センターは、専門家派遣についての窓口相談・情報提供、派遣専門家登録制度の紹介・登録促進、並びに年2回実施される専門家公募のための募集説明会・第2次選考試験を実施しています。

### (1) 専門家の公募

従来登録制度や関係省庁による推薦制度を設けてきましたが、ODAに対する国民参加が求められる中、また開発途上国の多様化するニーズに対応するため、JICAでは民間・地方自治体・NGOなどの幅広い層からの豊富な経験、知見をもつ方々に広く参加できる機会を拡大していきます。

### (2) 帰国専門家連絡会

技術協力の一員として開発途上国で活躍した専門家は、帰国後も国際協力の良き理解者として、開発途上国の実情や国際協力の現場での生きた体験を伝えるため、地域の国際協力・交流に貢献しています。

中部国際センターは、東海地区における帰国専門家の連絡会である「JICA派遣専門家東海OB会」、及び帰国専門家である名古屋市職員が中心となっている「なごやJICA会」とも連携を図っています。両会は、例年、総会の開催・会報の発行、会員名簿の作成、各種交流事業への参加、講演会の実施を行っています。

## 8. 開発協力（海外投融資）

開発途上国・地域の社会・経済発展には、日本政府の資金協力・技術協力以外にも、民間企業などによる経済協力、特に直接投資が大きく貢献しています。

JICAでは、こうした民間企業等の活動のうち、開発事業に付随して必要となる関連施設の整備や試験的事業に対して、低利・長期の資金を供与し、必要な調査及び技術指導等もあわせて行っています。

中部国際センターは、開発投融資セミナーの実施、開発投融資案件の相談等を行っています。

## 9. 集団研修コースの概要

### (1) 物流近代化

物質の円滑で速やかな流通は、資源の配分という点から経済活動に不可欠であり、社会・経済開発に多大な影響を持っています。近年、我が国の物流業界は多様化、ハイテク化等、その発展は著しいものがあります。他方、途上国においては物流の停滞は経済の発達を阻害する要因ともなっています。

本コースは、途上国において物流事業の指導的立場にある行政官、或いは、研究機関等に従事している者を対象に、我が国の物流行政及び諸制度、並びに陸上、特にトラック輸送を中心に包装、貯蔵・倉庫、荷役、輸送、流通加工、情報管理などの物流の諸機能について、講義、見学、ケーススタディ、討論を通して把握させ、当該国の物流近代化に資することを目的としています。

### (2) 溶接技術者

現在の溶接技術は、橋梁、建築構造物、車輛、船舶、プラントなど、我々の生活関連部分に密接な応用が図られています。開発途上国においても、これは同様であり、溶接技術の普及が望まれています。

途上国においては、一般に、溶接技術が単なる金属の接合技術の域に留まっている傾向があり、製品の品質や安全性の確保に必須とされる工学の基礎知識を有する溶接技術者の必要性が十分に認識されていないのが現状です。

本コースにおいては、このような社会的要求、必要性に応えるため、途上国の溶接技術者を対象に、同技術に関する基礎知識とその適切なる応用に必要な知識の習得と実務経験の機会を与え、溶接施工管理のできる技術者を養成し、溶接製品の品質及び安全性の向上を図り、途上国の産業振興に寄与することを目的としています。

主な研修項目は以下のとおりです。

- ① 理論講義：溶接工学、溶接法、溶接冶金と金属材料、溶接力学と溶接設計、安全、衛生
- ② 実習：溶接機器の取り扱い、各種非破壊試験
- ③ 工場見学

### (3) バイオインダストリー

微生物学、生化学をもとに医学、薬学、農学の分野で発展したバイオ技術は近年その範囲を益々広げ、かつ進歩し、一大産業と化しています。本コースは開発途上国におけるバイオインダストリーの導入に際し、必要となる基礎及び応用技術、関連機器、生物資源有効活用方法、導入戦略等についての研修を実施しています。



主な研修内容は次のとおりです。

- ① バイオインダストリー導入戦略
- ② 同基礎・応用技術
- ③ 同関連設備・機器

#### (4) 電気事業経営フェーズⅡ

安定した電力の供給は産業の発展、生活水準向上のための基本的条件のひとつであり、このためには発電施設の効率的運転・管理、安定した送配電システムが不可欠です。

本コースは電気事業に従事する管理者クラスの技術者を対象に我が国の電気事業の概要、特に、発電、送配電、需要対策、人材開発などの経営・管理に関する我が国の経験を講義、見学、討論を通じて紹介し、当該国の電気事業経営の向上に資することを目的としています。

主な研修内容は次のとおりです。

- ① 日本の電気事業の概要
- ② 電力供給計画、電源開発計画
- ③ 発電、送配電システム
- ④ 電力系統運用
- ⑤ 営業、労務管理
- ⑥ 人材育成
- ⑦ 環境対策

平成3年度から準高級研修員対象コースに改編し、平成4年度からフェーズⅡに移行しました。

#### (5) 金属加工高品質化技術フェーズⅡ

金属加工コースは昭和47年度に製造技術を中心に9カ月コースとして開設して以来工業技術の発展に伴い、その内容は適宜改善されてきました。平成元年度から、従来の製造技術中心から管理技術中心へと方向転換し、期間を6カ月にするとともに、研修コース名を現行の名称に変更しました。

主な研修内容は次のとおりです。

- ① 各種材料
- ② 切削技術
- ③ 金型設計・製作
- ④ 塑性加工

- ⑤ 精密測定
- ⑥ 自動化
- ⑦ 関連技術

なお、平成4年度からフェーズⅡに移行しました。

#### (6) セラミック窯炉および焼成技術

開発途上国においては、レンガ・陶磁器・瓦から近年のセラミックスまで実に多くの窯業製品が人々の生活に関わりを持っていますが、それらの製品のいずれもが製造過程において焼成用の窯炉から生み出されたものです。しかし、途上国においては基礎的な窯炉技術の不足により製品の効率的な生産が損なわれており、当該技術の普及は民生向上に不可欠です。本コースは主として窯炉用の炉材の概要と性状、窯炉の設計、築炉とその焼成技術について下記の具体的な目的を持って研修を実施し、途上国におけるセラミック産業の発展と技術レベルの向上に寄与することを目的としています。

なお、本コースは平成4年度までの「高温構築材応用技術」コースを研修ニーズに合わせて発展的に改編したものです。

- ① 窯炉の構築材である耐火物についてその概要と性状を理解し、基礎ならびに应用技术を修得する。
- ② 窯炉設計ならびに構築の知識・技術を修得する。
- ③ ファインセラミックスや海外の窯業プラントについて知識を修得する。

#### (7) 火災予防技術

火災予防業務は、火災消火活動のように直接的なものではありませんが、都市に潜在する災害を未然に防止し、火災等の災害から人命等を守るために不可欠の業務です。

開発途上諸国においても、近年は建物の高層化や工業化の進展などの都市化が進んでおり、潜在する災害も益々複雑化・大規模化することが予想されます。

しかしながら、これらの諸国においては都市化の進展に対し予防業務がついていけないか、全く行われていないのが現状です。

このため、火災予防、特に消防設備の設置・火災原因の分析に関する技術を開発途上国に早急に移転し、火災等の災害の防止に役立てることを目的として以下の研修を行います。

- ① わが国における消防防災行政の概要
- ② 災害を未然に防止するための業務の概要
- ③ 自然災害を防止するための業務の概要

## 10. 一般特設コースの概要

### (1) 中小企業診断フェーズⅡ

多くの開発途上国において、中小企業の開発と振興がその国の経済及び工業開発計画の成功の如何に大きく影響しています。しかしながら、各国の中小企業開発・振興の達成度は期待と目標からみるとまた程遠いと言わざるを得ません。

本コースは途上国の中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上のために企業診断業務をおこなっている専門指導員を対象に、我が国の中小企業の概要を紹介するとともに、企業診断に必要な知識とノウハウを付与し、当該国の中小企業振興に資することを目的としています。

主な研修内容は以下のとおりです。

- ① 日本の産業構造と中小企業
- ② 日本の中小企業施策
- ③ 企業経営の基礎知識
- ④ 企業診断技法と実習
- ⑤ 途上国における中小企業開発

なお、平成12年度からフェーズⅡに移行しました。

### (2) 産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術

近年、産業活動の活性化に伴い、環境汚染にかかる問題が世界各国で発生しており、地球規模で解決を図らねばならない問題として認識されています。この問題は、先進国のみならず、途上国においても近年顕在化しており、産業の近代化や、発展新技術の導入、都市化に伴う環境汚染は深刻化しつつありますが、一般に途上国では、人材、技術、資金不足などにより、総合的長期的環境対策が遅れており、産官学を挙げての体制作りが急務になっています。

かかる状況に鑑み、本コースは行政による公害防止対策を体系的に取り上げ、その手法、施策について事例研究を行い、更に企業の実施している公害防止対策とその手法として、硫黄・窒素酸化物を中心とした産業排ガス対策と、省エネ・省資源対策について研修を実施します。

### (3) 産業技術教育

製造・生産などを基盤とする産業技術社会の発展のためには、その基となる産業技術教育の充実が不可欠です。近年我が国の産業技術社会は、高度技術化や情報化などの進展に伴って活発化すると共に、それに連動して産業技術教育も活性化しています。一方、開発

途上国においては、特に産業技術教育の充実がその国の産業技術のみならず経済活動を推進し、そして国民生活の安定と豊かさを促すこととなります。

本コースは、文部省、愛知教育大学等の協力を得て、産業技術教育を核とする産業技術社会の推進・充実を図るための研修を実施し、途上国開発の一助とすることを目的としています。

#### (4) 材料性質改善処理技術

多くの開発途上国において農業機械、繊維機械、工作機械、輸送機械等の各種機械及び金属製品が製造されています。本研修コースは、開発途上国の技術者を対象に熱処理・表面処理の技術を移転することで、開発途上国の金属加工製品の品質向上を達成し製品の信頼性、耐久性の向上などを実現することを目的として平成12年度より実施しています。

研修コースの到達目標は、

- ① 金属材料バルク強化のための熱処理技術
- ② 金属の表面硬化及び表面強化技術（耐食性付与・腐食防食を含む）など

です。研修は、講義、実習、見学により構成され、熱処理技術（一般熱処理・特殊熱処理・真空熱処理など）及び表面硬化・表面強化技術（窒化・浸炭・高周波・PVD・CVD・Crメッキ・無電解メッキ、等）を習得します。

#### (5) エネルギー関連設備の管理と技術基準

今後の急速なエネルギー需要の増大が見込まれる開発途上国において、エネルギーの製造、貯蔵、精製、使用のためには、各種の圧力設備が必要となります。このエネルギー使用の拡大を、安全を確保しつつ進めるには、各国の行政部門による指導が必須となります。

そのため高度の信頼性と安全性が要求される圧力設備を題材として、設備のユーザー、材料メーカー、エンジニアリング会社等において、圧力設備の材料から維持管理にわたる全体の技術と相互の関連に関する研修を行います。

- ① 圧力容器の材料、設計、溶接、検査、保全の基礎
- ② 上記に関する事故、技術基準
- ③ 工場見学他

#### (6) 地方環境保全行政

開発途上国における大気・水質汚染などの環境保全問題は、各国で取り組みが進んでいますが、それらは国家中央レベルが中心で、環境基本法や環境基準を定めた防止条例、または提言といったものが示されています。実際に環境保全を司るのは地方政府・地方自治体

ですが、実際的な環境保全行政や環境モニタリングへのノウハウ及び経験を有していない現実があります。また、地方政府・地方自治体は、環境問題に関する住民の直接の窓口であり、また公的・私的企業と環境問題に直接的に関わりを持つことから、環境保全行政における現場としての役割は重要で、また途上国における地方分権化の推進の観点から役割増大へ高く期待されています。

このような状況に鑑み、本コースは地方政府・地方自治体において環境保全行政に従事する行政官を対象に、名古屋市を例に、環境保全行政の現場のノウハウ、中央行政と地方行政の役割分担と強み、地方行政独自の事業について研修を行い、研修員の地域の現状にあった環境保全行政を計画・実施する能力を向上させることを目的としています。

#### (7) 石油化学工業における環境管理技術

本コースは、石油化学を始めとする化学工業等の環境管理の最新技術動向（一部保安を含む）、特にPRTR、RC、LCA、リサイクル、環境会計を中心とする技術等を紹介し、経済と環境を両立させる考え方、及びその手法を学び、もって途上国の石油化学工業の振興と環境保全に寄与することを目的とし、平成12年度より実施しています。

主な内容は以下の通りとなっています。

- ① 日本の環境行政導入概論、国の環境保全対策と四日市の事例
- ② 環境監視体制、コンビナート法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、公害防止管理者制度、公害防止協定、環境アセスメント
- ③ 石油化学企業等の環境管理（保安も含む）技術紹介、石油化学工業における最新技術の動向（環境汚染物質排出・移動登録〔PRTR〕、レスポンシブルケア〔RC〕、ライフサイクルアセスメント〔LCA〕、クリーナープロダクション〔CP〕、揮発性有機化合物〔VOC〕、リスクアセスメント、環境会計）

#### (8) 参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理

途上国の地域社会開発関連のJICAプロジェクトに従事する政府及び地方自治体やNGO等関係者を対象として、住民参加による計画策定や事業の実施を指向する参加型地域社会開発についての理論や実践的手法に関する研修を行い、各国における地域社会開発の実効性を高めることを目的として、以下の内容について研修を実施します。

- ① 参加型地域社会開発の理論的枠組みに関する知識の習得
- ② 地域住民の能力育成、組織形成及び住民参加の実践的手法の理解

#### (9) 生活習慣病予防対策

近年、開発途上国においては、衛生状態・生活水準・平均寿命の向上から、食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に關与する「生活習慣病」が蔓延しはじめています。生活習慣病は脳卒中、がん、心臓病などの成人病の発症に深く關与していることが明らかになっており、これを改善することにより疾病の発症・進行が予防できるという認識を多くの人々に早急に広め、生活習慣病に着目した疾病概念を導入し、第1次予防対策の実施へと行動に結びつけていくことが必要です。

この様な状況に鑑み、本コースは生活習慣病を専門とする医師及び保健婦（夫）を対象とし、生活習慣病予防対策の必要性和その背景、生活習慣病と生活習慣、運動と生活習慣、栄養と生活習慣についての知識と技術を習得し、研修員の地域の現状にあった生活習慣病予防対策を計画・実施する能力を向上させることを目的としています。

#### (10) 中等教育開発

開発途上国では経済・社会開発を推進するために人材の育成の重要性が高まるなか、特に近年は中等教育の充実が望まれています。本研修コースは、先進国の中等教育改革についての様々な事例を学ぶとともに、カリキュラム改善、職業教育の位置づけ、評価方法・試験方法、教員の質の向上などの中等教育開発のための様々な課題に対処し、各国の現状やニーズにあった各途上国独自の中等教育開発戦略を立案することを目的としています。

#### (11) 上水道無収水量管理対策フェーズⅡ

安全な水道水の安定した供給は人間の生活および健康に最も不可欠なものです。しかしながら、途上国においては上水道技術者の不足から施設整備や維持管理が立ち遅れ、特に30%から50%以上とも言われる給配水施設の高い漏水率により、乾季の恒常的な断水や水圧不足地域での水質悪化など深刻な問題を引き起こしています。

本コースは途上国の上水道施設維持管理に従事する技術系行政官を対象に、漏水を中心とする無収水の管理技術を習得させることにより、当該国の無収水量管理に携わる指導者を養成することを目的とします。

主な研修内容は以下のとおりです。

- ① 上水道概論
- ② 配水管網整備
- ③ 漏水調査、漏水修理、漏水予防計画策定
- ④ 給水装置
- ⑤ メータリング
- ⑥ 図面管理



## (12) 小水力発電

近年開発途上国においては、都市部での電化が進む一方で、山間部や島嶼地域等では未だ電化の目途がたたない地域が多く存在しています。生活水準の向上と地域間格差の是正のために、河川の水力などを利用して発電を行う小水力発電が注目されています。また地球環境保全の観点からも必要性が望まれています。小水力発電技術の開発途上国における普及のために、各国において小水力発電に携わる技術者を主な対象として「小水力発電」コースが設けられました。

主な研修内容は以下のとおりです。

- ① 小水力発電の計画手法
- ② 保守・操作管理技術
- ③ 再生可能エネルギー（太陽光、風力）の導入計画
- ④ 施設見学

## (13) GIS（地理情報システム）による天然資源・農業生産物の管理

開発途上国では、人口の増加や食料難などにより、農地や森林の荒廃が進み、農山村地域の環境が悪化しています。森林や野生生物など天然資源の保護や、害虫や災害からの農作物保護を実現するためには、それら資源の現況を監視（モニタリング）することが有効です。その作業を広い面積にわたって一定の制度で迅速に行うには、衛星から送られてくる遠隔探査（リモートセンシング）データを処理・分析できる地理情報システム（GIS）技術が必要となります。

今日、熱帯雨林をはじめ天然資源の急速な減少が危惧されていますが、GIS技法を用いることにより、森林伐採の進行の有無や、野生動物の行動圏の解析等の環境変化などの把握が可能となり、環境保全計画の策定や実施に大きな効果を発揮することが期待されています。またGIS技法により、虫害等による農業生産物被害の有無の迅速な現況把握を可能とすることから、それら被害の拡大を防止する等農業管理分野において、同技法を適用することが望ましい。このように開発途上国におけるGIS技術を習得した人材の育成は、天然資源及び農業生産物の管理体制強化のために、重要かつ緊急性が高い課題となっています。

そこで本研修は、次の内容の講義、実習等をおこない、天然資源・農業生産物の管理を目的としたGIS技術の基礎を習得させることを目的としています。

講義：1) 天然資源及び農業生産物管理入門

2) GIS概説

3) GISを応用した天然資源・農業生産物の管理システムの構築

- 実習：1)「アーク・インフォ (Arc/Info)」システムを用いた地理情報の入力及び編集作業  
2)フリーソフトウェア「グラス (GRASS)」を用いた地理情報データの解析  
3)GISを応用した天然資源・農業生産物管理システム構築方法実習

現地研修：GISを用いた天然資源・農業生産物の管理システムを構築し、使用している機関（地方自治体、民間企業）、GIS活用のコンサルタント会社における研修

(14) 都市開発における土地区画整理事業実務

開発途上国の多くは、増え続ける都市人口と発生する都市問題に悩まされています。そのための良好な都市環境の創造には、都市を健全な市街地として整備・開発していかねばなりません。その有効な手段を見いだせず、苦慮している現状にあります。そうした国々において、急激な都市への人口集中を経験し、一定程度克服したといえる日本の都市整備の方法・経験についての関心が高まっています。

そこで本コースでは、日本の代表的な都市整備手法である土地区画整理手法についてその実効性と、事業実施の方法について技術移転を行うことを目的としています。そして、それらの国々の都市問題解決に資することを目的としています。

(15) オイスカ農業者育成

NGOの立場で独自に開発途上諸国への技術協力を行っている（財）オイスカは、その事業の一環として、従来より一般農業分野の研修コースを実施してきました。そして、開発途上諸国からの要請に応えるためコース拡大の必要性に迫られ、昭和58年度から国際協力事業団の一般農業コースとして実施し、農業者育成コースとして再スタートしました。

主な研修内容は稲作栽培、野菜栽培、果樹栽培、土づくり、土地測量及び農業機械などです。本コースはこれらの項目につき、講義、実習、農家実習等を通じ我が国の近代的な農業技術を習得させると共に、自国における村づくり、国づくりに貢献する模範的な農民及び農業指導員の養成を目ざし実施されています。

(16) 産業排水・廃棄物の処理及びリサイクル技術

開発途上国においては急速な都市化や産業の発展に伴って公害問題が深刻になっていますが、資金、技術、人材不足等により総合的な対策がとられていないのが実情です。

これらの地域においては、環境保全の観点から水質汚濁防止とりわけ工業用廃水処理や産業廃棄物処理技術の確立について早急な対策を講じる必要があり、そのための速やかな技術移転が求められています。

本コースのカリキュラムは、我が国における公害の変遷、水質各論、湖沼の環境保全、

廃棄物処理各論、監視および未然防止技術から成り立ち、講義、現場研修、ケーススタディディスカッション等を通じ、産業系廃水及び廃棄物処理に関する理論を指導するとともに関連情報及び処理技術を紹介します。

#### (17) 地球温暖化防止技術

地球温暖化問題は、典型的「グローバルイシュー」であり、その影響は一ヶ国に留まらず、地球全体に大きな影響を及ぼすものです。そのため各国が協調して問題に取り組む枠組みや行動計画が作成されつつあります。

1997年12月には京都にて、気候変動枠組条約の第3回締約国会議(COP3)が開催され、京都議定書が採択されました。その結果、全参加国の一致をもって、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、さらに人工化学物質であるHFC、PFC、SF6の合計6種類のガスにつき各国の排出目標値が設定されました。今後経済開発をすすめようとする開発途上国にとって、これら温室効果ガスの排出量抑制は厳しい問題ですが、各国が協調し、積極的に取り組むことが求められています。

そこで本コースでは、我が国における温室効果ガス排出量削減の取り組みや施策等について、主に産業分野における取り組みを中心に、新エネルギー開発や民生分野、交通分野におけるものも含めて紹介することを通じて、参加者の政策立案、技術施策能力を向上させ、各国における温室効果ガス排出量削減に資することを目的としています。

#### (18) 参加型地域社会開発の理論と実践

途上国の地域社会開発に従事する政府及び地方自治体やNGO等関係者を対象として、住民参加による計画策定や事業の実施を指向する参加型地域社会開発についての理論や実践的手法に関する研修を行い、各国における地域社会開発の実効性を高めることを目的として、以下の内容について研修を実施します。

- ① 参加型地域社会開発の理論的枠組みに関する知識の習得
- ② 地域住民の能力育成、組織形成及び住民参加の実践的手法の理解
- ③ 参加型地域社会開発プロジェクトの計画立案、事業実施の能力の向上

研修方法については、講義、集団討議、ワークショップ、現地視察等を盛り込んだカリキュラムを用います。すなわち、研修員の参加に基づく経験的学習を重視した研修を実施します。

研修実施機関は、日本福祉大学であり、国連地域開発センターやNGOからも講師が参加します。

#### (19) 地域がん予防対策

近年、開発途上国においてもがんが増加しており、効果的ながん対策を立てる必要があります。途上国では一般に医療資源が限られており、がん対策としては、がんの早期発見、早期治療など2次予防もさることながら、禁煙、食生活の改善や生活指導によるがんの1次予防が最も重要です。そこで本コースでは地域医療を担う医師、保健婦を対象として、がんの1次予防と2次予防対策を中心に、がんの診断・治療を含めた総合的ながん対策活動の進め方についての研修を行います。

#### (20) 地域母子保健教育

開発途上国の母子保健は大きな問題を抱えており、先進国に比し、出生率、乳児・幼児死亡率、妊産婦死亡率や種々の疾患の罹病率などが極めて高い状況にあります。このような状況は貧困、低栄養、感染症、低い教育普及率などが原因と考えられています。

そこで本コースは母子保健行政に携わる保健行政官を対象に地域での母子保健活動を展開するための保健衛生事業の立案、遂行、及び評価の技術を修得することを目的として平成13年度新規コースとして設立されました。

主な研修項目は以下の通りとなっています。

- ① 日本の保健衛生行政
- ② 保健所、市町村保健センターの役割（見学、討論）
- ③ 母子保健
- ④ 学校保健
- ⑤ 母子保健に関わる国際協力の現状と今後の方向性

#### (21) 海洋微生物・海洋天然化学物質利用技術

海洋及び熱帯域には、多様性に富んだ生物資源が存在しています。人類の活動によっていくつかの生物資源は既に絶滅し、あるいは絶滅の危機に瀕しています。そのような貴重な生物資源を保護し、未来の世代に残すことを目的として、1993年に生物多様性条約が発効しました。これらの生物資源の生息する地域の大部分は、海洋もしくは熱帯域に属しますが、これらの国においては生物多様性を保護するために必要なプログラムを実行する知識を有する人材が、しばしば不足しがちです。

本コースは、開発途上国の国立の研究機関及び教育機関において働く研究者を対象として、海洋生物の生物多様性の保全とその持続的利用に関する指導的研究者を養成することを目的としています。本コースでは海洋生物、特に微生物の生物学、生物化学、分子生物学の研究手順及び実験技術に関し、各研修員のバックグラウンドに応じた最適の研究施設において研修が行われます。

## 11. 国別特設コースの概要（地方枠等を含む）

### (1) 日墨産業工学・品質管理

1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画（正式名称日墨研修生・学生等交流計画）が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ（その後定員減少）、現在までに両国併せて約3,000人の研修生の交流を行っています。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していましたが、1984年度以降より高度な技術修得を望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別養成方式に代えて、コースオファー方式を取り入れています。カンパニーワイドマネージメントを通じたシステムティックな品質改善、生産性向上にかかる知識・技術を修得し、メキシコの工業開発に貢献することを目的としています。

### (2) 南アフリカ共和国中小企業経営

本コースは南アの中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性、収益性向上の指導に従事するコンサルタントや指導員に対し、当該国の中小企業を更に発展させるために必要な知識とノウハウを付与させることを目的とし、研修員がこの成果を持ち帰って個々の企業及び地域産業、工業団地等の企業集団に対し、有効かつ適切な診断、コンサルタント、指導、セミナー、教育訓練を実施し、同国の中小企業の振興に寄与することを目的としています。

① 日本の中小企業に対する経営指導及び診断技法の理解

② 中小企業の生産性、収益性向上と経営の効率化を促進するために必要な診断、コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を行うための基礎的な知識の習得

### (3) エジプト地域環境モニタリング

エジプトでは近年の無秩序な工業化や都市化により、水質汚濁や大気汚染が深刻な問題となっています。この状況に対処するため、エジプト政府は1994年に環境法を制定して環境基準を定め、1998年より施行を開始するとともに、環境庁を同法の執行機関と決めました。エジプト政府は環境庁の下にカイロ中央センター及び地域環境監視局（RBO）を設立し、全土をカバーする環境モニタリングネットワーク体制の確立を計画しました。そして1997年度より3年間、産業公害対策に従事する職員的能力向上等を目的として国別特設エジプト産業公害対策コースが実施されました。

現在までにRBOの体制が整備されつつあり、RBOのモニタリング実施体制の強化が急務

となっていることから、産業公害対策コースを改編し、当コースが設置されました。当コースは、大気質及び水質モニタリングに携わる科学者を対象として、環境行政、汚染防止技術、環境モニタリングシステムに対する理解の深め、水質・大気質モニタリング技術を向上することを目的としています。

#### (4) ヴィエトナム都市開発の計画と管理

1986年のドイモイ政策導入後、ヴィエトナムの経済活動には著しい成果が見られます。同時に都市化の波が押し寄せ、とりわけハノイのような大都市においては、急増する人口に対する住宅、社会サービス等ハード・ソフトのインフラストラクチャーの整備、雇用機会の提供、環境の保全等が急務となっています。ヴィエトナム政府はこのような大都市問題の解決のため、大都市の更新に努めるとともに、一極集中を避けるための策の一つとしてホアラック・ソンマイ都市開発等ニュータウンの整備を検討しています。

本研修は、ヴィエトナム政府及び地方自治体等関係機関が一致協力してこのような大都市問題に取り組んでいくことが必要との基本認識の下、政府及び地方自治体職員等の内、原則として、開発の企画立案、総合調整、実施・管理を担当する中堅行政官等を対象として開設されました。

主な研修内容は以下のとおりです。

- ① 都市開発の計画と管理に関する理論や実践に関する講義
- ② 各参加者が抱える課題、問題点に関する発表と議論
- ③ 我が国の政府および地方自治体を実施している都市開発の計画と管理の具体例の紹介、調査

#### (5) フィリピン地域振興

フィリピン国政府は経済開発及び貧困解消対策の一環として地方経済の活性化と地域振興を重視した政策を採っており、1991年には「地方自治体法」を制定し、国家政府から地方自治体への権限委譲等を進めています。また、我が国の対フィリピン援助の重点項目として、産業分散による地域開発及び地方における社会開発を掲げるとともに、環境対策を重視しています。

本研修は、貧困問題を抱える地域では、地方自治体と地域コミュニティが協力して自主的な地域振興（地域おこし）を進める努力が必要との基本認識の下、フィリピン国地方自治体、特に州政府において開発の企画立案、総合調整を担当する行政官（Provincial Planning and Development Coordinator (PPDC)）及びその補佐官（Assistant PPDC）を原則として対象とし、



- ① 各参加者の抱える課題、問題点に関する発表と議論
- ② 地域振興に関する理論や実践例に関する講義
- ③ 我が国の地方自治体が実施している地域振興策具体例の紹介、調査
- ④ フィリピンの開発事例を用いたアクションプランの作成

を通じて参加者が、地域振興策を支援するために開発行政能力を向上するとともに、地域コミュニティによる開発活動を促進する能力を高めることを目的としています。

#### (6) 南米地域都市廃棄物処理

現在、南米諸国の人口が大量に流入している都市部ではさまざまな問題が現れています。大都市でも環境汚染、特に廃棄物処理が深刻な問題になっています。その結果、総合的な都市計画、特に廃棄物処理についての計画を実施することが必要となっています。同時に都市廃棄物処理に関わる人材育成、特に都市行政の実務者の育成も重要となっています。本コースは、廃棄物処理に悩む南米諸国の要望に応えるために平成10年度より開設されました。

本コースは、南米の都市行政に携わる実務者に、日本の大都市での廃棄物処理行政や技術の経験を学んでいただき、それを地元の廃棄物行政に活かしてもらうことで、南米の都市廃棄物対策向上に寄与することを目的としています。

到達目標としては、南米諸国の都市廃棄物処理を担当する地方行政担当者を研修対象として、

- ① 日本の都市廃棄物政策、システム、技術の現状
- ② 日本の下水道処理
- ③ 日本の産業廃棄物・医療廃棄物処理
- ④ 日本のリサイクル活動、市民啓発活動

を講義や見学を通じて学び、研修員の地域の現状にあった都市廃棄物対策を計画・実施する能力を向上させることを目標としています。

#### (7) 中国公害防止管理者制度

中国では、産業振興、経済開放政策などが推進されるなか、産業が急速な発展を遂げています。これに伴い、石炭などの質の悪い燃料の大量使用による煤塵等の大気汚染や、工場設備の近代化への立ち遅れ、老朽化等による環境汚染など産業公害問題は深刻化しています。

こうした現状に鑑み、公害防止管理者を対象に、本研修は講義、現場研修、討論によって参加研修員に日本の環境の現状と産業公害防止技術の専門知識を習得させ、中国の産業

公害防止対策、特に汚染物質の固定発生源の防止対策促進に寄与するものです。

主な研修項目は以下のとおりです。

- ① 産業公害防止のための法体制
- ② 行政における産業公害防止対策の企画・運営管理技術
- ③ 産業排ガス処理、産業エネルギーの高度利用分野における対策及び技術
- ④ 産業排水処理分野における対策及び技術
- ⑤ 産業廃棄物処理分野における対策及び技術
- ⑥ 大気汚染、水質汚濁に関する監視及び測定技術

#### (8) サウディ・アラビア工業教育

サウディ・アラビアは労働人口の約70%を外国人労働者でまかなっていますが、政府は熟練技術労働者におけるサウディ・アラビア人の比率を高める政策を推進しています。人材育成の観点からも産業技術教育は重要な課題であり、本研修を実施する意義は高いものがあります。本研修は、サウディ・アラビアの中間技術者を育成することを目的としています。

主な研修テーマは下記のとおりです。

- ① 産業技術教育の制度と概要
- ② 日本の産業技術教育の現状
- ③ 工業高校における技術教育
- ④ 工業高専における技術教育
- ⑤ 職業訓練所における技術教育
- ⑥ 自動車・電気産業における民間企業内の社内技術教育の実態視察

#### (9) ラオス法整備支援

1986年にラオスでは人民革命党が「新思考政策」を打ち出しました。これはラオスが自給自足経済から市場経済システムへ移行することを目指したものです。以来、ラオスでは産業、商業、貿易、サービス業などあらゆる経済の分野において改革を進めています。

この状況下において強く認識されているのが、市場経済システムに適した法律の整備です。ラオスではこの分野における早急な改革が必要だと指摘されています。

日本は明治以来、西洋の法システムを受容し、近代国家建設の礎としてきました。またラオスとは同じアジアの国として社会文化的側面において共通点を多く持っています。本コースはこうした日本の経験がラオスの法整備に資することを目的に設立されました。

本コースは講義、裁判所などの施設見学、弁護士との懇談などを通じて日本の法制度の

基本的な構成要素から現代的な課題までを扱います。

本コースは、平成10年度はアジアの経済危機に対する緊急補正予算により、個別枠により開始され、平成11年度より国別特設コースとして実施されることとなりました。

#### (10) インドネシア裾野産業管理者

インドネシアは石油・天然ガス、熱帯木材等の一次輸出品に頼った工業開発を行ってきたため、製造業が遅れています。特に製造業の中でも中小企業が育成されておらず、加工・製造業を担う中小企業の育成が急務となっています。本研修は、日本の中小工業開発の事例をインドネシアの裾野産業開発に役立てるために、中部地区を中心に多くの製造工場を視察することにより、生産システム管理、QCコントロールなど裾野産業の現場で必要となるマネジメントのノウハウを紹介することを目的としています。

研修テーマは、以下のとおりです。

- ① 日本の製造業の歴史
- ② 日本の産業育成政策と民間主導型工業開発のコンビネーション
- ③ 製造業を中心としたトヨタ自動車、日本電装、豊田自動織機製作所などの大規模工場への視察
- ④ 零細製造企業への視察
- ⑤ ディスカッション：インドネシアの裾野産業開発

#### (11) ルーマニア生産システム改善技術

ルーマニアは、1989年の民主革命後、1993年には欧州評議会に加盟、2000年から欧州連合（EU）への加盟交渉が正式に開始され、経済分野において国内企業の私有化が進み、1992年以降経済成長率の伸びを維持し今後のさらなる発展が期待されています。このような状況の中で、ルーマニアは国内の中小企業に対し、固有技術の開発への多大な努力と資源投入を行った結果、着実に進歩を遂げた、より高いレベルの品質がルーマニアの中小企業に期待されるようになってきました。このような市場の品質にかかる要求に応え、限られた資源の有効活用によって生産性を向上させてゆくためには、管理技術のさらなる改善が必要であるとの認識が、ルーマニア国内で急速に高まっています。

このような状況に応え、本コースは地域的中小製造業に従事する民間及び政府系機関の管理者及び職員を対象とし、ビジネスプロセスの概要・生産システムのデザイン・生産及び関連システムの運用と改善について研修を実施し、

- ① 製造業における品質と生産性向上の体系的理解
- ② 生産システムを効果的にデザインするために必要な技術

- ③ 生産システムを効率的に運用するための標準化と改善の技術を習得することを目的としています。

(12) フィリピン・ミンダナオ平和特別地域保健行政

フィリピンのミンダナオ西部を中心とした14州及び9都市は平和開発特別地域（Special Zone of Peace and Development、SZOPAD）として指定されていますが、ミンダナオ島内の指定地域は同島のなかでも最優先開発地域として位置付けられています。当該地域におけるミンダナオ開発フレームワークプランがフィリピン政府によって実施されており、地域住民の生活向上および基礎的生活分野の向上を目標としています。

91年の地方自治法の制定以来、地方分権化が進んでいるものの、地方における効果的な行政のための資金・行政能力不足は大きな問題になっています。この地域における社会経済基盤も長年続いた紛争の影響のある地域も含めて未だに他の地域に比べて大きく立ち遅れている状況にあります。

この地域の社会経済開発のなかで、当該地域のBHN特に保健・医療分野の充実が最も重要な課題です。PHC等の指標でフィリピン全体平均を著しく下回る同地域住民の生活向上改善のためには、この地域を対象とした保健・医療体制拡充、特に地方自治体保健行政能力の向上は不可欠なものとなっています。

(13) マレーシア特殊鋼鋳鋼

マレーシアでは製造業がGDPの約3分の1を占めており、機械・機材・金属加工・鋳造のサブセクターを含む機械エンジニアリング産業の発展が重要です。マレーシア国第2次工業開発計画においては、機械産業の開発基盤として鋳造技術者の育成が取り上げられていますが、技術者が著しく不足しています。

このような状況に鑑み、本コースは、公的技術指導機関・公的教育機関において鋳造技術の技術的指導、研究、教育に携わる者を対象とし、特殊鋼鋳鋼の基本的特性の知識と特殊鋼鋳鋼技術について研修し、特殊鋼を用いた機械部品など高品位鋳鋼品を現地の地場産業が製造できるようになることを目的とします。

(14) チリ都市システム開発

チリ国においては、急速な都市化、人口の一部都市への集中が進んでおり、地域格差、都市問題が顕在化しています。そこで、チリ政府は同国の都市管理行政分野の人材育成を目的として本コースを要望してきました。日本もチリと同様に急速な都市化に対応した経験を有しており、チリとは都市化の要因や状況、都市化スピード等に差異がみられるもの

の、その経験及び対応策を系統的に研修することにより、同国の問題解決に貢献することを到達目標としています。

主な研修内容は以下のとおりです。

- ① 日本の都市行財政システム
- ② 都市問題への対処手法
- ③ 都市化の管理と都市計画手法
- ④ ニュータウン開発の経験
- ⑤ ワークショップ

#### (15) 南アフリカ共和国中小企業育成

南アフリカでは大企業は存在していますが、中小企業が極端に不足しています。しかも寡占的な大企業が市場で競争にさらされることが少なかったため経営の効率化や経営革新の思考が弱いものがあります。本コースにより中小企業の育成を促進し、市場の活性化をもたらし、寡占的な市場に多くの中小企業が参入することで経済・雇用・技術の革新に寄与せんとするものです。

日本の中小企業の発展史、産業政策、中小企業政策等日本の経験を紹介することにより南アフリカに期待される中小企業政策立案に資する能力を育成します。

#### (16) マレーシア火災調査（地方枠）

本コースは、消防職員を対象に、将来、火災調査分野でリーダーとなるべき人材を育成することを目的とします。日本の火災調査システムと関係書類の内容、火災統計や燃焼の原理など基礎知識の理解、現場検証の手順および鑑識手順の理解、損害規模の調査手順の理解、過去に日本で起きた火災の調査結果がどのようにその後の火災予防対策に生かされているかを理解することにより、帰国後、実際の火災現場で原因調査を実施でき、その結果を当該国の火災予防対策に反映させ向上させることのできる人材を育成します。これによりマレーシアにおける火災の未然防止、被害の減少に資することを上位目標としています。

#### (17) ラオス地域住民参加型林業の運営管理（地方枠）

ラオス国は、山間地焼畑耕作による稲作が農業生産のほとんどを占めており、適切な森林管理・流域管理を促進する必要に迫られています。我が国はプロジェクト方式技術協力「森林保全・復旧計画2」を実施中であり、同プロジェクトのカウンターパート研修員を岐阜県林業短期大学校にて受け入れてきました。

主な研修内容は以下のとおりです。

- ① 森林保護普及制度・活動
- ② 林産加工・流通
- ③ 森林管理・保安林制度
- ④ 森林組合
- ⑤ 森林調査手法
- ⑥ GISの理論・実習

#### (18) 都市開発のためのタイ地方行政組織体制整備

近年タイ国においては都市化の進行と共に、道路網の欠落、都市環境の悪化等、種々の都市問題が深刻になりつつあります。これらを解決するためには、中長期的な都市計画に基づいた都市開発が、より適切な手法によって実施されることが必要です。

土地区画整理は上記の状況を改善するために有効な都市開発手法の一つですが、この実施には、種々の制度の改善、強化が必要です。特に、事業の計画・承認に関する法制、土地評価制度、土地税制、財政措置、都市開発事業を支援する地方公共団体の関係組織の強化が必要不可欠です。

当コースは、①「公」と「民」の協力に基づいて実施される土地区画整理手法の概要の理解、②地方分権化政策に基づいた都市開発の実施のための、新しい行政組織の必要性の認識、③都市開発に関する日本の地方分権化政策についての情報の取得を目的として、中央省庁において都市開発に関する政策立案に携わっている行政官を対象としたコースです。

主な研修内容は以下の通りとなっています。

- ① 愛知県及び名古屋市の土地区画整理概論
- ② 都市開発に関する行政組織
- ③ 都市計画制度全般
- ④ 土地区画整理に関する法制
- ⑤ 土地区画整理の登記
- ⑥ 土地区画整理の助成制度及び税法上の支援措置
- ⑦ 東京臨海部、みなとみらい21、関西学研都市等の視察

#### (19) ジョルダン環境行政

近年アンマンを中心とした急激な都市化に伴い生活排水、ゴミ処理、さらに工場の排水による水質汚染、土壌汚染、排気による大気汚染、井戸の過剰揚水による塩害等様々な環境問題が発生しています。こうした状況を踏まえ、当国政府は95年に環境保護法を制定し、



環境保全のための体制の構築に着手していますが、未だ有効に機能しておらず、同法を所管する環境保護公社の機能強化を図ることが急務となっています。本プログラムは、環境行政アドバイザーと連携し、環境保護公社の人材育成を支援し、環境行政能力を強化することを目的としています。

主な研修項目は以下の通りとなっています。

- ① 我が国の環境行政の歴史的な背景を含めた総合的理解
- ② 規制措置、未然防止策の重要性の認識。ジョ国の環境行政を充実させる上で必要となる基礎知識の習得
- ③ 我が国の環境モニタリング体制の現地視察等を通じた理解。ジョ国のモニタリングシステムを構築する上で必要となる基礎知識の習得
- ④ 環境モニタリングの分析結果を政策に反映させるための基礎知識の習得

## 12. 日本語研修

### (1) 目的

当センターが受け入れる研修員に対し、日本語による日本人との対話の円滑化、日常生活の不便の解消、研修機関等との最小限度のコミュニケーションの確保、さらには日本語を通じての日本文化および地域の日本人への理解と友好を深め、生活環境への適応を目的として、基礎会話を中心とした日本語研修を実施しています。

### (2) 研修内容

当センターが実施する日本語研修は集中講習、一般講習および補講の3つに区分されています。

#### ① 集中講習（昼間基礎）

当センターで実施している集団研修コースおよび長期滞在の個別研修員等を対象とし、総講習時間は約790時間、原則として1コース25時間を上限として実施します。

#### ② 一般講習（夜間特別）

集中講習を修了した研修員を対象として、レベル別に、原則として、Intro IからAdvance IIIまでの7クラスを実施しています。

1コース約24時間、週2回夜間に行い、希望する研修員を対象としています。

#### ③ 補講クラス

個別研修員や来名が遅延し集中講習に間に合わない研修員に対し、その遅れを取り戻す目的のために行うもので短期間の特訓を行っています。

### 13. 福利厚生・地域交流行事

気候、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、快適な日常生活を過ごすとともに、本来の研修目的が達成できるよう、次のレクリエーション事業を実施しています。

- (1) バスハイク 年2回
- (2) 交流パーティー 年3回
- (3) スポーツ活動
  - 1) テニススクール 年2回
  - 2) サッカー交流試合 年2回
  - 3) ボウリングゲーム 年間契約により随時
- (4) 文化活動等
  - 1) 琴の教室 週1回
  - 2) 茶会 年2回（名古屋国際研修協会主催）
  - 3) 美術館等見学 年2回（名古屋国際研修協会主催）
  - 4) トヨタ会館招待 年4回（トヨタ自動車主催）
  - 5) ホームステイ 年5回（国際交流団体等主催）
  - 6) 映画鑑賞 年間契約により随時

その他、市町村行事や学校行事のほか、IF（International Family）の会の諸活動にも研修員を参加させ、相互理解と国際親善を深めることとしています。

### 14. ブリーフィング・オリエンテーション

#### (1) ブリーフィング

名古屋空港から直接来日する研修員に対して、来日時ブリーフィングを実施しています。主なブリーフィング内容は、滞在費・銀行カード・メディカルカード等生活全般にかかるものです。

#### (2) オリエンテーション

イ. 開講式…技術研修開始前にプログラムオリエンテーション及び生活オリエンテーションを実施しています。今年度は29回の実施で、45コースを対象としています。

ロ. 日本紹介講義…日本への理解を深め、当地での滞在がより円滑に行われるよう、下記の6講座を開講しています。講義は一回2時間、通常16:00～18:00に実施しています。

講義内容：日本語・日本の歴史と文化・日本の社会と日本人・日本の教育・  
日本の経済・日本の政治行政

ハ. 茶道教室・華道教室…研修員に直接日本文化にふれてもらうため月1回程度の割合で夜間に実施しています。

ニ. パソコン教室…パソコン初心者を主な対象として、週2回（夜間及び土曜日）6時間の講義を行っています。クラスはワード、エクセルの各入門クラス及び経験者の為のワード・エクセル中級クラスとインターネット入門クラスの計5クラスを希望者数に応じて実施しています。

## V 平成12年度事業実績資料

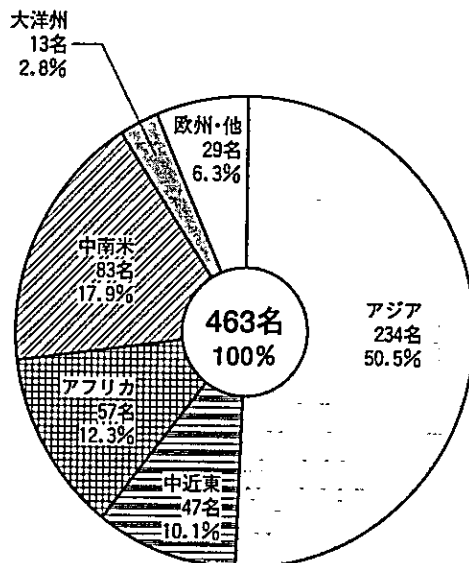
### 1. 研修員受入実績

#### (1) 平成12年度受入総括表

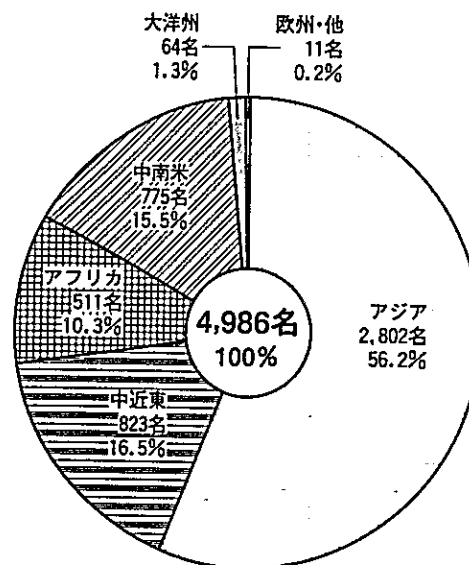
研修区分		集団研修	個別研修			合計
			一般特設	国別特設・特案	その他	
新規分	コース数	11コース	20コース	17コース	—	48コース
	受入人数	88名	170名	152名	53名	463名
	人月数	262.0人月	469.0人月	229.5人月	400.0人月	1360.5人月
継続分	コース数	/	1コース	/	—	1コース
	受入人数	/	18名	/	13名	31名
	人月数	/	198.0人月	/	263.0人月	461.0人月
合計	コース数	11コース	21コース	17コース	—	49コース
	受入人数	88名	188名	152名	66名	494名
	人月数	262.0人月	667.0人月	229.5人月	663.0人月	1821.5人月
昭和37年～平成12年 累計受入人数		4,986名	3,161名			8,147名

#### (2) 地域別受入実績

##### 1) 平成12年度全体（新規のみ）



##### 2) 昭和37年～平成12年度（集団研修のみ）



2. 平成12年度 集団、一般特設、

	No	研修コース名 (新規)	実施回数	計 画		
				定 員	予算月数	計画人月
集 団	1	物流近代化	12	8	2.5	20.0
	2	溶接技術者	7	8	6.0	48.0
	3	機能性無機材料の開発応用	12	7	3.0	21.0
	4	バイオインダストリー	13	10	2.0	20.0
	5	高度マイクロウェーブ通信技術	1	7	2.5	17.5
	6	電気事業経営Ⅱ	9	7	1.5	10.5
	7	金属加工高品質化技術Ⅱ	9	6	5.0	30.0
	8	セラミック窯炉及び焼成技術	2	8	6.0	48.0
	9	火災予防技術	11	6	3.0	18.0
	10	デジタル伝送技術	14	11	3.0	33.0
	11	光線路技術	14	10	2.5	25.0
		計		88	37.0	291.0
一般特設	1	中小企業診断Ⅱ	1	9	3.5	31.5
	2	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	4	8	2.0	16.0
	3	産業技術教育	2	10	2.0	20.0
	4	材料性質改善処理技術	1	6	4.0	24.0
	5	エネルギー関連設備の管理と技術基準	1	10	2.0	20.0
	6	製鋼における省エネルギーとリサイクル技術	5	7	3.5	24.5
	7	地方環境保全行政	1	6	1.5	9.0
	8	石油化学工業における環境管理技術	1	10	2.5	25.0
	9	参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理	1	8	1.5	12.0
	10	生活習慣病対策	1	5	1.5	7.5
	11	中等教育開発	2	6	1.5	9.0
	12	小水力発電	2	8	1.5	12.0
	13	上水道無収水量管理対策	5	8	2.0	16.0
	14	GIS (地理情報システム) による天然資源・農業生産物の管理	1	5	1.0	5.0
	15	都市開発における土地区画整理事業実務	3	10	3.0	30.0
	16	オイスカ農業者育成	20	18	11.5	207.0
	17	産業排水・廃棄物の処理及びリサイクル技術	8	8	1.5	12.0
	18	地球温暖化防止技術	3	10	2.0	20.0
	19	参加型地域社会開発の理論と実践	4	10	2.0	20.0
	20	地域がん予防対策	3	7	2.5	17.5
		計		169	52.5	538.0
国別特設	1	カンボディア地方教育行政	3	9	1.5	13.5
	2	南ア中小企業経営	2	11	2.0	22.0
	3	南米地域水質保全	4	14	2.5	35.0
	4	エジプト地域環境モニタリング	1	5	3.5	17.5
	5	チリ都市システム開発	2	15	1.5	22.5
	6	フィリピン地域振興	4	10	1.5	15.0
	7	南米地域都市廃棄物処理	3	9	1.5	13.5
	8	サウディアラビア工業教育	1	5	1.0	5.0
	9	中国公害防止管理者制度	1	8	2.0	16.0
	10	ラオス法整備支援	3	10	1.5	15.0
	11	インドネシア裾野産業管理者	1	10	1.0	10.0
	12	ルーマニア生産システム改善技術	2	6	2.5	15.0
	13	マレーシア特殊鋼鑄鋼	3	5	2.0	10.0
	14	フィリピン・ミンダナオ平和特別地域保健行政	3	10	1.5	15.0
	15	東欧大気汚染防止技術	10	10	1.5	15.0
	16	ヴェトナム都市開発の計画と管理	2	8	1.5	12.0
	17	南ア中小企業育成	4	10	1.0	10.0
		計		155	29.5	262.0
		新規合計		412	119.0	1,091.0
	No	研修コース名 (継続)	実施回数	計 画		
				定 員	予算月数	計画人月
一般特設	1	オイスカ農業者育成 (11年度)	19	18	11.5	207.0
		継 続 合 計		18	11.5	207.0
		総 計		430	131	1,298.0

国別特設コース 受入実績

来 日	帰国指定日	実 績			関係省庁	主要研修機関
		実 員	月 数	人 月 数		
2000. 4. 3	2000. 6. 5	8	2.0	16.0	運輸省	中部運輸局
2000. 4. 10	2000. 9. 25	8	5.5	44.0	JICA	(注)日本溶接協会
2000. 5. 8	2000. 7. 24	7	2.5	17.5	JICA	(注)ファイナセラミックスセンター
2000. 5. 15	2000. 7. 10	10	2.0	20.0	通商産業省	(注)バイオインダストリー協会
2000. 5. 22	2000. 8. 5	6	2.5	15.0	郵政省	西日本NTT(株)研修センター
2000. 8. 28	2000. 10. 9	7	1.5	10.5	通商産業省	中部電力
2000. 8. 28	2001. 1. 22	6	5.0	30.0	通商産業省	愛工技センター
2000. 9. 4	2001. 2. 26	8	5.5	44.0	通商産業省	(株)美濃窯業
2000. 9. 18	2000. 12. 4	7	2.5	17.5	自治省	名古屋市消防局、消防庁
2000. 9. 18	2000. 12. 4	11	2.5	27.5	郵政省	西日本NTT(株)研修センター
2001. 1. 8	2001. 3. 12	10	2.0	20.0	郵政省	西日本NTT(株)研修センター
		88	33.5	262.0		
2000. 5. 8	2000. 8. 7	9	3.0	27.0	JICA	(注)中小企業診断協会
2000. 5. 15	2000. 7. 3	8	1.5	12.0	通商産業省	(注)国際環境技術移転研究センター
2000. 6. 12	2000. 7. 29	10	1.5	15.0	文部省	愛知教育大学
2000. 8. 28	2000. 12. 18	5	3.5	17.5	JICA	愛知工研協会
2000. 8. 28	2000. 10. 16	9	1.5	13.5	JICA	愛知工研協会
2000. 8. 28	2000. 12. 4	7	3.0	21.0	JICA	中部鋼鉄、愛知製鋼(株)
2000. 9. 4	2000. 10. 16	6	1.0	6.0	JICA	名古屋市環境保全局
2000. 9. 11	2000. 11. 20	9	2.5	22.5	通商産業省	(注)国際環境技術移転研究センター
2000. 10. 2	2000. 11. 13	8	1.5	12.0	JICA	日本福祉大学
2000. 10. 2	2000. 11. 6	5	1.0	5.0	JICA	愛知県健康づくり振興事業団
2000. 10. 16	2000. 11. 20	5	1.0	5.0	文部省	名古屋大学教育学部
2000. 10. 16	2000. 11. 20	8	1.0	8.0	JICA	中部電力
2000. 10. 16	2000. 12. 4	9	1.5	13.5	厚生省	名古屋市上下水道局
2000. 11. 20	2000. 12. 18	4	1.0	4.0	文部省	名古屋大学農学部
2001. 1. 8	2001. 3. 26	10	2.5	25.0	建設省	(注)名古屋都市センター
2001. 1. 21	2001. 12. 20	18	11.0	198.0	JICA	(注)オイスカ
2001. 1. 22	2001. 3. 5	11	1.5	16.5	通商産業省	(注)東海技術センター
2001. 1. 22	2001. 3. 12	10	1.5	15.0	通商産業省	(注)国際環境技術移転研究センター
2001. 2. 5	2001. 3. 26	11	1.5	16.5	JICA	日本福祉大学
2001. 2. 19	2001. 4. 23	8	2.0	16.0	JICA	愛知県がんセンター研究所
		170	44.5	469.0		
2000. 5. 15	2000. 6. 19	9	1.0	9.0	文部省	名古屋大学大学院国際開発研究科
2000. 6. 5	2000. 7. 31	11	2.0	22.0	JICA	(注)中部産業連盟
2000. 7. 17	2000. 9. 25	14	2.0	28.0	通商産業省	(注)国際環境技術移転研究センター
2000. 9. 4	2000. 12. 4	5	3.0	15.0	環境庁	(注)国際環境技術移転研究センター
2000. 9. 18	2000. 10. 28	14	1.5	21.0	JICA	国連地域開発センター
2000. 10. 1	2000. 11. 5	7	1.0	7.0	JICA	足助町他
2000. 10. 2	2000. 11. 14	9	1.5	13.5	厚生省	環境事業団
2000. 10. 23	2000. 11. 20	5	1.0	5.0	文部省	愛知工研協会
2000. 10. 30	2000. 12. 18	8	1.5	12.0	環境庁	(注)国際環境技術移転研究センター
2000. 11. 1	2000. 12. 4	10	1.0	10.0	文部/法務/JICA	名古屋大学法学部
2000. 11. 20	2000. 12. 18	9	1.0	9.0	JICA	愛知工研協会
2001. 1. 8	2001. 3. 19	8	2.5	20.0	JICA	(注)中部産業連盟
2001. 1. 15	2001. 3. 12	5	2.0	10.0	JICA	日本鑄造(株)
2001. 1. 29	2001. 3. 15	10	1.5	15.0	JICA	(注)アジア保健研修財団
2001. 1. 29	2001. 3. 12	10	1.5	15.0	通商産業省	(注)国際環境技術移転研究センター
2001. 2. 1	2001. 3. 10	8	1.0	8.0	JICA	国連地域開発センター
2001. 2. 19	2001. 3. 19	10	1.0	10.0	JICA	愛知工研協会
		152	26.0	229.5		
		410	104.0	960.5		
来 日	帰国指定日	実 績			関係省庁	主要研修機関
		実 員	月 数	人 月 数		
2000. 1. 23	2000. 12. 22	18	11.0	198.0	JICA	(注)オイスカ
		18	11.0	198.0		
		428	115.0	1,158.5		

### 3. 平成12年度集団研修コース

No	地域名	アジア													大洋州		
	No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3
	国別	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボディア	ラオス	ヴェトナム	中国	バングラデシュ	ネパール	パキスタン	スリランカ	ブータン	キリバス	PNG	フィジー
	コース名																
1	電気事業経営Ⅱ				1	1	1	1						1			
2	金属加工高品質化技術Ⅱ	1		1	1				1		1	1					
3	光線路技術				1				1			1	1				
4	デジタル伝送技術	-			2				1				1		1		
5	バイオインダストリー				1			1				1					
6	セラミックス窯炉及び焼成技術	1			1								1				
7	溶接技術者研修		1					1			1		1				
8	機能性無機材料の開発応用	1	1		1												
9	物流近代化	1	1	1	1			1			1						
10	高度マイクロエープ通信技術				1								1			1	1
11	火災予防技術		1						1				1				
	国別計	4	4	2	10	1	2	3	4	1	2	3	6	1	1	1	1
	地域別計	43													3		

### 別・国別・地域別受入実績

1	中南米									中近東					アフリカ					欧州	合計
	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1		
コスト・リカ	メキシコ	パナマ	ニカラグア	アルゼンティン	ブラジル	チリ	コロンビア	ベネズエラ	イタリヤ	トルコ	エジプト	サウディ・アラビア	パレスチナ	ガナ	ケニア	マラウイ	タンザニア	ジンバブエ	ブルガリア		
									1			1								7	
																				6	
			1											1		1	2	1		10	
			1			1			1				1				1	1		11	
1	1			1		1	1			1	1									10	
	1							1						1	1		1			8	
										1		1					1		1	8	
	1			1	1									1						7	
				1										1						8	
													1					1		6	
		1				2											1			7	
1	3	1	2	3	3	2	2	1	3	1	4	1	2	2	1	1	5	3	1	88	
	18									11					12					1	88



No	地域名	アフリカ							欧州					
		3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
No		マ	タ	ジ	ナ	エ	ザ	ウ	ボ	リ	ア	ウ	ル	ア
コース名		ラ	ン	ン	ミ	ティ	ン	ガ	ス	ト	ゼ	ズ	イ	アル
		ウ	ザ	バ	ビ	オ	ビ	ン	ニア	ア	ル	ベ	マ	メ
		イ	ニ	ブ	ア	ビ	ア	ダ	ヘル	ニ	バ	キ	ニ	ニ
		ア	ア	エ	ア	ア	ア		ツ	ア	イ	ス	ア	ア
1	上水道無取水量管理対策													
2	製鋼における省エネルギーとリサイクル技術													
3	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術										1			
4	オイスカ農業者育成													
5	参加型地域社会開発の理論と実践	1			1									
6	産業廃水・廃棄物の処理及びリサイクル技術													
7	地球温暖化防止技術			1										
8	地域がん(癌)予防対策			1		1	2		2	1				
9	都市開発における土地区画整理事業実務							1						
10	小水力発電技術													
11	中等教育開発		1									1		
12	産業技術教育													
13	石油化学工業における環境管理技術												1	
14	材料性質改善処理技術													
15	中小企業診断Ⅱ		1											1
16	エネルギー関連設備の管理と技術基準													
17	参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理		1			1								
18	地方環境保全行政													
19	GISによる天然資源・農産生産物の管理													
20	生活習慣病予防対策													
国別計		1	3	2	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1
地域別計		18							7					

合計	9
	7
	8
	18
	11
	11
	10
	8
	10
	8
	5
	10
	9
	5
	9
	8
	6
	4
	5
	170
	170

No	地域名	中近東					アフリカ							
		6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8
No		ジ	シ	レ	オ	テ	ガ	南	ケ	マ	タ	ジ	ナ	エ
コース名		ヨ	リ	バ	マ	ユ	ナ	ア	ニ	ラ	ン	ン	ミ	ティ
		ル	ノ	ノ	マ	ニ	ナ	フ	ウ	ウ	ザ	バ	ビ	オ
		ダ	ン	ン	ン	ジ	ナ	リ	カ	イ	ニ	ブ	ア	ビ
		ン	ア	ン	ン	ア	ナ	カ	ア	ア	ア	エ	ア	ア
集		1	1		1	1	2	22	6	2	8	5	1	2
個				1					3	1	1			
合		1	1	1	1	1	2	22	9	3	9	5	1	2
12年度受入地域別計		47 10.1%					57 12.3%							

No	地域名	欧州											合計		
		9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8		9	10
No		ザ	ウ	ル	ボ	リ	ア	ア	ウ	カ	ル	ア	ブ	ス	ハ
コース名		ン	ガ	ワ	ス	ト	ゼ	ズ	ザ	ル	アル	ブル	スロ	ハン	
		ビ	ン	ン	ニア	ア	ル	ベ	フ	マ	メ	ガ	ヴァ	ガ	
		ア	ダ	ダ	ヘル	ニ	バ	キ	ス	ニ	ニ	リア	リア	リア	
		ア	ダ	ダ	ツ	ア	イ	ス	タン	ア	ア	ア	ア	ア	
					コ	ニ	コ								
					ピ	ニ	ピ								
		2	1		2	1		1		11	1	4	2	3	410
				1			1		1						53
		2	1	1	2	1	1	1	1	12	1	4	2	3	463
合計		29 6.3%											463 100.0%		



## 6. 平成12年度個別研修

No	国名	研修計画名
1	ブラジル	個別・長期技術（一般技術）／コンピューター・データベース・システム
2	ブラジル	個別・長期技術（研究者）／癌予防の効果的計画策定を目的とした癌における疫学的方法の設計と分析
3	ケニア	地図複製
4	ヴェトナム	デジタル無線技術
5	マレーシア	火災調査手法（地方枠）
6	メキシコ	炭化水素及び農薬類のクロマトグラフ分析
7	インドネシア	数値計算（FEM）
8	カザフスタン	環境モニタリング
9	マラウイ	電気事業経営Ⅱ
10	ブラジル	個別・短期技術（一般技術）／鉢物菌の病原菌の検査方法
11	ブラジル	個別・短期技術（研究者）／ミツバチの遺伝子評価を目的としたマイクロ・サテライトの遺伝子座の開発と利用
12	インドネシア	土木工学（コンクリート工学）
13	インドネシア	化学工学（燃焼）
14	インドネシア	流体工学
15	ラオス	地域住民参加型林業の運営管理（地方枠）
16	カンボディア	長期研修員（法律学・名古屋大学法学研究科）
17	インドネシア	土木工学
18	ネパール	長期研修員（園芸開発プロジェクト・名古屋大学大学院生命農学研究科）
19	フィリピン	フィリピン地域振興
20	インドネシア	行政研修
21	ネパール	社会ジェンダー
22	ケニア	参加型開発手法（評価・モニタリング）
23	ヴェトナム	長期研修員（法律学・名古屋大学法学研究科）
24	アルバニア	中等教育開発
25	ルワンダ	中等教育開発
26	ブラジル	長期研修員（都市交通人材育成・名古屋工業大学大学院社会開発工学専攻）
27	インドネシア	長期研修員（工学・豊橋技術科学大学）
28	ヴェトナム	光線路技術
29	インドネシア	化学工学（触媒）
30	タイ	区画整理実務
31	レバノン	都市開発における土地区画整理事業実務
32	バングラデシュ	鶏育種改良
33	バングラデシュ	鶏飼養管理
34	バングラデシュ	鶏疾病管理
35	ケニア	参加型開発手法（評価・モニタリング）
36	インドネシア	参加型開発の理論と実践
37	インドネシア	行政研修
38	ルーマニア	地域がん予防対策
39	タンザニア	病院検査室運営
40	ミャンマー	野菜種子生産
41	ラオス	日本の司法制度及び法整備支援事業
42	ヴェトナム	水道事業の経営
43	カンボディア	数学教育計画
44	カンボディア	理科教育計画
45	インドネシア	長期研修員（工学・豊橋技術科学大学）
合		計

## コース受入実績

人数	月数	人月数	受入開始日	受入終了日	研修実施機関名
1	14.5	14.5	2000. 4.10	2001. 6.29	併太陽学園
1	14.5	14.5	2000. 4.10	2001. 6.29	愛知県がんセンター研究所
1	6.0	6.0	2000. 5.11	2000.11.11	国土交通省国土地理院
1	2.5	2.5	2000. 5.22	2000. 8. 5	西日本電信電話(株)
5	1.5	7.5	2000. 7.24	2000. 9. 3	名古屋市消防局
1	1.5	1.5	2000. 7.25	2000. 9.17	名古屋市環境科学研究所
1	5.5	5.5	2000. 7.30	2001. 1.24	豊橋技術科学大学
1	1.0	1.0	2000. 8.19	2000. 9.19	(株)テクノ中部
1	1.5	1.5	2000. 8.27	2000.10. 8	中部電力(株)人材開発センター
1	2.5	2.5	2000. 9. 4	2000.11.12	岐阜大学
1	3.5	3.5	2000. 9. 4	2000.12.20	岐阜大学
1	6.0	6.0	2000. 9.18	2001. 3.21	豊橋技術科学大学
1	6.0	6.0	2000. 9.18	2001. 3.21	豊橋技術科学大学
1	6.0	6.0	2000. 9.18	2001. 3.21	豊橋技術科学大学
2	2.0	4.0	2000. 9.25	2000.11.23	岐阜県林業短期大学校
2	30.0	60.0	2000. 9.25	2003. 3.31	名古屋大学
1	6.0	6.0	2000. 9.25	2001. 3.21	豊橋技術科学大学
1	30.0	30.0	2000. 9.25	2003. 3.31	名古屋大学
2	1.0	2.0	2000.10. 1	2000.11. 5	名古屋都市センター
1	1.5	1.5	2000.10. 2	2000.11.13	日本福祉大学
1	1.5	1.5	2000.10. 2	2000.11.17	日本福祉大学
1	1.5	1.5	2000.10. 2	2000.11.13	三祐コンサルタント(株)
2	29.0	58.0	2000.10. 2	2003. 3.31	名古屋大学
1	1.0	1.0	2000.10.15	2000.11.20	名古屋大学教育学部
1	1.0	1.0	2000.10.17	2000.11.20	名古屋大学教育学部
1	40.5	40.5	2000.11.20	2004. 3.31	名古屋工業大学
1	38.5	38.5	2001. 1. 8	2004. 3.31	豊橋技術科学大学
1	2.0	2.0	2001. 1. 8	2001. 3.12	西日本電信電話(株)
1	5.5	5.5	2001. 1. 8	2001. 7. 4	静岡大学工学部
1	2.5	2.5	2001. 1. 9	2001. 3.26	名古屋都市センター
1	2.5	2.5	2001. 1.10	2001. 3.25	名古屋都市センター
1	1.5	1.5	2001. 1.23	2001. 3.19	農林水産省家畜改良センター
1	1.5	1.5	2001. 1.23	2001. 3.19	農林水産省家畜改良センター
1	1.5	1.5	2001. 1.23	2001. 3.19	農林水産省家畜改良センター
1	1.5	1.5	2001. 2. 5	2001. 3.26	日本福祉大学
1	1.5	1.5	2001. 2. 5	2001. 3.26	日本福祉大学
1	1.5	1.5	2001. 2. 5	2001. 3.12	日本福祉大学
1	2.0	2.0	2001. 2.19	2001. 4.23	愛知県がんセンター研究所
1	1.5	1.5	2001. 2.27	2001. 4.25	国立療養所三重病院
1	1.5	1.5	2001. 3. 8	2001. 3.28	農林水産省野菜・茶業試験場
1	1.5	1.5	2001. 3.14	2001. 4.27	法務省法務総合研究所
1	3.0	3.0	2001. 3.18	2001. 6.19	札幌市水道局
1	2.5	2.5	2001. 3.27	2001. 6. 2	愛知教育大学
1	2.5	2.5	2001. 3.27	2001. 6. 2	愛知教育大学
1	40.0	40.0	2001. 3.28	2004. 7.31	豊橋技術科学大学
53	332.0	400.0			

## 6. 平成12年度個別研修

No.	国名	研修計画名
1	ベトナム	長期研修員（法制度整備・名古屋大学）
2	カンボディア	長期研修員（法制度整備・名古屋大学）
3	ベトナム	長期研修員（法制度整備・名古屋大学）
4	ラオス	長期研修員（法制度整備・名古屋大学）
5	インドネシア	長期研修員（環境工学・豊橋技術科学大学）
6	インドネシア	長期研修員（機械システム・豊橋技術科学大学）
7	インドネシア	長期研修員（社会開発計画・日本福祉大学）
8	パレスチナ	農作物組織培養
9	インドネシア	環境化学工学
合		計

## コース受入実績（継続）

人数	月数	人月数	受入開始日	受入終了日	研修実施機関名
1	24.0	24.0	1999. 4. 1	2002. 3. 31	名古屋大学大学院法学研究科
2	29.5	59.0	1999.10.11	2002. 3. 31	名古屋大学大学院法学研究科
3	29.5	88.5	1999.10.12	2002. 3. 31	名古屋大学大学院法学研究科
1	29.5	29.5	1999.10.20	2002. 3. 31	名古屋大学大学院法学研究科
1	14.5	14.5	2000. 1. 17	2002. 3. 31	豊橋技術科学大学大学院工学研究科
1	14.5	14.5	2000. 1. 17	2002. 3. 31	豊橋技術科学大学大学院工学研究科
1	13.5	13.5	2000. 2. 28	2002. 3. 31	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科
1	7.5	7.5	2000. 3. 26	2000.11.24	農林水産省野菜・茶業試験場
2	6.0	12.0	2000. 3. 27	2000.10. 2	豊橋技術科学大学
13	168.5	263.0			







No	地域名	中 近 東																				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21																		
コース名	国 別	パ	ジ	レ	オ	カ	サ	シ	ア	イ	ア	エ	リ	モ	ス	テ	エ	エ	ガ	ガ	ケ	レ	リ	マ	ナ	セ	南									
		レ	ヨ	ウ	バ	マ	サ	シ	ア	イ	ア	エ	リ	モ	ス	テ	エ	エ	ガ	ガ	ケ	レ	リ	マ	ナ	セ	南									
1	陶磁器開発活用技術Ⅱ							2																												
*2	産業廃ガス処理及び省エネルギー技術					2	4		1											1																
3	溶接技術Ⅱ	1					1	2			5					2				4					2											
4	上水道無収水量管理対策	2	2		1	1	4				5					1		1	3	5																
5	オイスカ一般農業																																			
6	産業系排水・廃棄物処理対策					5	4				6					2																				
7	デジタル無線通信技術	1	1								1	1		2		1	2					3														
8	石油化学工業における環境保安				3	5					2	2								1																
9	石炭火力発電公害防止							4																												
10	省エネルギーリサイクルによる製鋼技術						3	5			3																									
11	参加型地域社会開発の理論と実践															4		3					1													
12	地域がん予防対策															1																				
13	地球温暖化防止技術					1					2																									
14	都市開発における土地区画整理事業実務			2							1								4																	
15	産業技術教育				1	2					2									1					1											
16	小水力発電技術																																			
17	中等教育開発																			1																
18	製鋼における省エネルギーリサイクル技術							2																												
19	石油化学工業における環境管理技術										1				1																					
20	材料性質改善処理技術										1																									
21	中小企業診断Ⅱ																																			
22	エネルギー関連設備の管理と技術基準				1	1																														
23	参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理															1		1																		
24	地方環境保全行政					1																														
25	GISによる天然資源・農業生産物の管理																																			
26	生活習慣病予防対策																																			
	国 別 計	3	3	1	2	6	0	18	8	23	0	0	0	30	0	3	0	1	11	2	1	4	23	0	0	4	0	2	1							
	地 域 別 計	124																																		
	地 域 別 比 率 (%)	14.2%																																		

\*平成2年度はメキシコ国別特設コースとして実施

ア フ リ カ																	欧 州 ・ 他										合 計																
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	1	2	3		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
ス	ウ	タ	ザ	ジ	ベ	ブ	カ	カ	中	コ	モ	ギ	マ	マ	モ	サ	ニ	ル	セ	シ	ト	ザ	ナ	ア	ア	ク	チ	エ	ル	ス	マ	ポ	ア	カ	ウ	ハ	マ	ボ	ア	リ	合		
ワ	ワ	ガ	ン	ン	ル	メ	カ	カ	央	ト	ー	ニ	ダ	マ	ー	ザ	ル	ネ	エ	ラ	ー	イ	ミ	バ	ル	ク	エ	ス	ロ	ス	ス	ア	ザ	ズ	ン	マ	ー	ゼ	ト	計			
ジ	ラ	ン	ニ	バ	ナ	ル	メ	カ	央	ト	ー	ニ	ダ	マ	ー	ザ	ル	ネ	エ	ラ	ー	イ	ミ	バ	ル	ク	エ	ス	ロ	ス	ス	ア	ザ	ズ	ン	マ	ー	ゼ	ト	計			
1																																									31		
																													1												1	87	
																																										45	
																																										44	
																																										168	
1																																									77		
1	1	1	2	4			2	1				1	1			1																									42		
																													1													57	
																																										25	
																																											29
																																											41
																																											29
																																											32
1																																										48	
1																																										20	
																																											21
																																											13
																																											7
																																											9
																																											5
																																											10
																																											9
																																											8
																																											6
																																											4
																																											5
1	4	11	6	7	0	0	4	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1	0	2	0	0	1	1	872
	89																	12										872															
	10.2%																	1.4%																									

## 9. 平成12年度青年招へい事業受入実績

国名	分野	員数	地方実施協力団体	中央実施協力団体	全体日程
		実施県			地方日程
アセアン混成	教育行政	26名	岐阜市世界青年 友の会	(財)日本国際生活 体験協会	平成12年6月21日～平成12年7月18日
		岐阜県			平成12年7月5日～平成12年7月12日
タイ	地域振興	23名	ジャパンヤングサー クル東海支部	(財)勤労厚生協会	平成12年7月12日～平成12年8月8日
		愛知県			平成12年7月26日～平成12年8月2日
アセアン混成	科学技術	24名	(財)豊川市国際 交流協会	(財)豊川市国際 交流協会	平成12年8月16日～平成12年9月12日
		愛知県			平成12年8月23日～平成12年9月9日
ブータン/ モルディブ	小中高 教員	9名	(財)愛知県国際 交流協会	(財)愛知県国際 交流協会	平成12年11月8日～平成12年12月5日
		愛知県			平成12年11月15日～平成12年12月2日
中国	中学校 教員	24名	(財)三重県国際 交流財団	日本中国友好協会 全国本部	平成12年11月26日～平成12年12月16日
		三重県			平成12年12月5日～平成12年12月10日

## 10. 平成12年度フォローアップ・特別案件調査団派遣実績

	派遣対象コース名	派遣国	派遣期間	派遣人数
1	長期研修員選考	ヴェトナム カンボディア	平成12年5月15日 ～平成12年5月24日	3名
2	地域振興	フィリピン	平成12年7月16日 ～平成12年7月29日	3名
3	生活習慣病対策	チリ パナマ	平成12年8月7日 ～平成12年8月20日	5名
4	公害防止管理者制度	中国	平成12年7月16日 ～平成12年7月29日	3名
5	参加型地域開発プロジェクト管理	タイ ネパール	平成12年11月26日 ～平成12年12月9日	3名

# 11. ボランティア事業募集説明会実績

平成12年度青年海外協力隊春募集説明会日程

【青年海外協力隊】

県名	市町村名	日程	時間	会場	お問い合わせ
愛知	名古屋	4月10日(月)	18:30~20:30	栄ガスビル5F 栄ガスホール	052-242-7111
	豊田市	4月20日(木)	18:30~20:30	豊田市青少年センター 4F 大会議室	0565-33-5931
	名古屋	4月21日(金)	18:30~20:30	安保(アボウ)ホール 301号室	052-561-9831
	半田市	4月25日(火)	18:30~20:30	半田市中央公民館(半田市福祉文化会館内) 視聴覚室	0569-23-7331
	豊橋市	4月27日(木)	18:30~20:30	豊橋商工会議所 407会議室	0532-53-7211
	名古屋	4月28日(金)	18:30~20:30	栄ガスビル5F 栄ガスホール	052-242-7111
	名古屋	5月8日(月)	18:30~20:30	安保(アボウ)ホール 301号室	052-561-9831
	安城市	5月11日(木)	18:30~20:30	刈谷市民会館 第2/3会議室	0566-21-2071
	名古屋	5月15日(月)	18:30~20:30	栄ガスビル5F 栄ガスホール	052-242-7111
	岐阜	岐阜市	4月14日(金)	18:30~20:30	グランパレホテル 水仙の間
岐阜	多治見市	4月18日(火)	18:30~20:30	多治見市学習館(まなびパークたじみ内) 学習室B	0572-23-7022
	大垣市	4月24日(月)	18:30~20:30	アパホテル大垣駅前 2Fさんごの間	0584-73-4111
	高山市	5月12日(金)	18:30~20:30	高山市民文化会館 3-3学習室	0577-33-4600
	岐阜市	5月17日(水)	18:30~20:30	グランパレホテル 水仙の間	058-265-4111
	津市	4月12日(水)	18:30~20:30	三重県庁講堂	059-224-3070
	名張市	4月25日(火)	18:30~20:30	名張シティホテル 3F 白鳳の間	0595-64-3551
三重	四日市	5月1日(月)	18:30~20:30	三重北勢地域地場産業振興センター(じばさんみえ) 大研修室	0593-53-8100
	伊勢市	5月9日(火)	18:30~20:30	伊勢シティホテル 2F 白鳳の間	0596-28-2111
【日系社会青年ボランティア】					
愛知	名古屋	4月21日(水)	18:30~20:30	栄ガスビル 4F会議室	052-561-9831
	名古屋	5月8日(月)	18:30~20:30	安保ホール 501号室	052-242-7111
岐阜	岐阜市	4月14日(月)	18:30~20:30	グランパレホテル 菖蒲の間	058-265-4111
	津市	4月12日(金)	18:30~20:30	三重県庁講堂	059-224-2065



平成12年度青年海外協力隊およびシニア海外ボランティア秋募集説明会日程

【青年海外協力隊】

県名	市町村名	日 程	時 間	会 場	お問い合わせ
愛 知	名古屋市	10月16日(月)	18:30~20:30	栄ガスビル 5F 栄ガスホール	052-242-7111
	名古屋市	10月25日(水)	18:30~20:30	安保(アボウ)ホール 301号室	052-561-9831
	知立市	10月27日(金)	18:30~20:30	知立セントピアホテル 3F 廣雲	0566-85-1001
	名古屋市	10月31日(火)	18:30~20:30	栄ガスビル 5F 栄ガスホール	052-242-7111
	豊橋市	11月7日(火)	18:30~20:30	豊橋商工会議所 407会議室	0532-53-7211
	名古屋市	11月9日(木)	18:30~20:30	安保(アボウ)ホール 301号室	052-561-9831
	豊田市	11月14日(火)	18:30~20:30	豊田市青少年センター 4F 大会議室	0565-33-5931
	名古屋市	11月16日(木)	18:30~20:30	名古屋国際センター ホール	052-581-0100
	岐阜市	10月20日(金)	18:30~20:30	グランパレホテル 菖蒲	058-265-4111
	多治見市	10月26日(木)	18:30~20:30	多治見市学習館(まなびパークたじみ内) 学習室C	0572-23-7022
岐 阜	大垣市	10月30日(月)	18:30~20:30	アパホテル大垣駅前 2F さんごの間	0584-73-4111
	高山市	11月10日(金)	18:30~20:30	ひだホテルプラザ 喜多館3階 ローレル	0577-33-4600
	岐阜市	11月13日(月)	18:30~20:30	グランパレホテル 水仙の間	058-265-4111
	津市	10月18日(水)	18:30~20:30	三重県庁講堂	059-224-3070
三 重	名張市	10月23日(月)	18:30~20:30	名張シティホテル 3F 白鳳の間	0595-64-3551
	伊勢市	11月2日(木)	18:30~20:30	伊勢シティホテル 2F 白鳳の間	0596-28-2111
	四日市	11月6日(月)	18:30~20:30	三重北勢地域産業振興センター (じばさんみえ) 視聴覚室	0593-53-8100

【シニア海外ボランティア】

愛	名古屋市	10月31日(火)	14:00~16:00	栄ガスビル 5F ガスホール	052-242-7111
知	名古屋市	11月9日(木)	14:00~16:00	安保(アボウ)ホール 601号室	052-561-9831
岐阜	岐阜市	10月20日(金)	14:00~16:00	グランパレホテル 菖蒲	058-265-4111
三重	四日市市	11月6日(月)	14:00~16:00	三重北勢地域産業振興センター (じばさんみえ) 視聴覚室	0593-58-8100

平成12年度シニア海外ボランティア春募集説明会日程

【シニア海外ボランティア】

県名	市町村名	日程	時間	会場	お問い合わせ
愛知	名古屋市	4月28日(金)	14:00～16:00	栄ガスビル 5F 栄ガスホール	052-242-7111
	名古屋市	5月15日(月)	14:00～16:00	栄ガスビル 5F 栄ガスホール	052-242-7111
岐阜	岐阜市	5月17日(水)	15:00～17:00	グランパレホテル 水仙の間	058-265-4111
三重	四日市市	5月1日(月)	14:00～16:00	三重北勢地域地場産業振興センター (じばさんみえ) 視聴覚室	0593-53-8100

平成12年度日系社会シニアボランティア募集説明会日程

県名	市町村名	日程	時間	説明会場	お問い合わせ
愛知	名古屋市	9月4日(月)	18:30～20:30	安保ホール	052-561-9831

## 12. 平成12年度広報事業実績

JICA 中部国際センター

事業名	実施日	場所	対象	参加人数 (人)	主催・共催・後援団体 (当センター参加形態)	分類
1 第16回名古屋国際フィリピンフェスティバル	5/28	名古屋国際センターホール	一般市民、県内在住フィリピン人	1750	主催：中部フィリピン友好協会 共催：在日フィリピン大使館、フィリピン総領事館、フィリピン政府観光省等 (共催)	国際協力キャンペーン
2 平成12年度国際協力市民講座	6/6-20 計5回	鈴鹿国際大学	一般市民、学生	計173	主催：鈴鹿国際大学 後援：三重県、鈴鹿市、河芸町三重テレビ等 (協賛)	国際協力市民講座
3 平和構築ワークショップ	6/7-6/11	名古屋大学院国際開発研究科	一般市民、学生		主催：名古屋大学院国際開発研究科平和構築ワークショップ実行委員会 (協賛)	国際協力キャンペーン
4 あいち国際プラザフェスティバル2000	6/10-11	あいち国際プラザ	一般市民	1820	主催：(財)愛知県国際交流協会 後援：愛知県 (後援)	国際協力キャンペーン
5 いっしょにやろまい、NGO!～2000中部NGOフォーラム～	6/24-6/25	名古屋国際センター	一般市民、NGO関係者	300	主催：2000中部NGOフォーラム実行委員会、(財)名古屋国際センター、(特)名古屋NGOセンター 後援：外務省、愛知県、名古屋市等 (後援)	国際協力キャンペーン
6 2000年若者のつどい	7/15	久屋大通公園 もちの木広場	一般市民	2300	主催：2000年若者のつどい実行委員会 後援：連合愛知、中日新聞社 (実行委員会参加)	国際協力キャンペーン
7 第12回愛知サマーセミナー2000	7/20-7/23	同朋高校等	高校生、父母、一般市民	30000	主催：愛知サマーセミナー実行委員会 後援：愛知県、愛知県教育委員会、名古屋市、名古屋市教育委員会、中日新聞社等 (講座参加)	国際協力キャンペーン
8 第5回国際協力講座	8/12	ふれあい会館 3F 大会議室	一般市民	100	共催：岐阜県、(財)岐阜県国際交流センター (共催)	国際協力市民講座
9 国際協力啓発・理解パネル展	8/14-2/4 計4回	すいとびあ江南1階ギャラリー一等	一般市民	6500	主催：青年海外協力隊愛知県OB会、江南市国際交流協会等 (後援)	国際協力キャンペーン

10	UNCRD-JICA ジョイント写真展・キャリアアづくりセミナー	9/27-10/2	ナディアパーク・デザインセンタービル	一般市民、学生	474	主催：国際連合地域開発センター (UNCRD) 共催：国連センター協力会、名古屋国際研修協会、中日新聞社 後援：外務省、愛知県等 (共催)	国際協力キャンペーン
11	第17回国際協力ふれあいフェスティバル 2000	10/7-8	名古屋国際センター	一般市民、NGO関係者	4000	主催：国際協力ふれあいフェスティバル 2000J 実行委員会、なごや国際交流団体協議会 (NIA) 等 共催：あなただの郵便局 後援：外務省、愛知県、名古屋市等 (後援)	国際協力キャンペーン
12	2000年度国際協力市民講座	10/7-12/2 計6回	名古屋国際センター等	一般市民	142	共催：(特)名古屋NGOセンター 後援：犬山国際交流協会、大府市国際交流協会等 (共催)	国際協力市民講座
13	国際交流 TIA フェスティバル	10/22	豊田市体育館等	一般市民	15000	主催：国際交流 TIA フェスティバル実行委員会、(財)豊田市国際交流協会 共催：豊田市、(財)青少年豊田市活動協会等 後援：(財)愛知県国際交流協会等 (協賛)	国際協力キャンペーン
14	たはら国際交流協会 10周年記念事業国際交流フォーラム	10/22	田原町文化会館	一般市民	300	主催：(財)愛知県国際交流協会、たはら国際交流協会 後援：外務省、愛知県、田原町 (主催)	国際協力キャンペーン
15	友好フェスタとよかわ	10/28-29	豊川市文化会館	一般市民	3000	主催：(財)豊川市国際交流協会、豊川市 後援：(財)愛知県国際交流協会等 協賛：ヴァリグプラザ航空等 (共催)	国際協力キャンペーン
16	まなびびア三重生涯学習見本市	11/1-5	四日市ドーム	一般市民	267495	主催：第12回全国生涯学習フェスティバル実行委員会 後援：人事院、厚生省等 (ブース出展)	国際協力キャンペーン
17	第6回「国際協力に関するシンポジウム」	11/5	四日市総合会館	一般市民、学生	180	主催：鈴鹿国際大学開発と文化研究センター 後援：三重県、鈴鹿市、河芸町等 (協賛)	国際協力キャンペーン
18	国際協力市民公開講座	11/12	すいとびあ江南	一般市民	30	主催：江南市国際交流協会 後援：江南市、江南市教育委員会 (共催)	

19	開発教育セミナー2000 みえ地球市民フォーラム	11/25-26	三重県総合文化センター 内生涯学習センター大研 修室等	一般市民	160	主催：みえ地球市民フォーラム実行委員会 共催：開発教育協議会 協力：外務省、(財)国際協力推進協会等 後援：三重県、三重県教育委員会、津市等 (後援)	国際協力キャンペーン
20	第8回国際協力講座	2/10	美濃市文化会館	一般市民、教員	40	共催：美濃市、岐阜県、(財)岐阜県国際交流センタ ー 後援：岐阜県教育委員会 (共催)	国際協力市民講座
21	第1回JICA小さな国際大学 「異文化理解と開発教育」	3/31	愛知県産業貿易観西館	一般市民、教員	120	後援：愛知県教育委員会 (主催)	国際協力市民講座

### 13. 平成12年度開発教育支援事業実績

JICA 中部国際センター

事業名	期日	場所	対象	参加人数 (人)	備考
1 高校生エッセイコンテスト2000	通年		高校生	14004 (全国)	1) 東海3県実績(全国表彰分) 審査員特別賞1名、優秀賞2名、入選5名 2) 東海3県作品数 641 うち199(愛知)、401(岐阜)、41(三重)
2 中学生エッセイコンテスト2000	通年		中学生	15591 (全国)	1) 東海3県実績(全国表彰分) 審査員特別賞2名、入選5名 2) 東海3県作品数 641 うち1675(愛知)、184(岐阜)、180(三重)
3 第6回平成12年度高校生国際協力実践プログラム	8/21-23	JICA 中部国際センター	東海3県・北陸3県在住高校生・引率教員	34	
4 三重県高等学校国際教育研究会 研究会	11/28	三重県総合文化センター	三重県高等学校国際教育研究会 協議会加盟校担当教員		講師：高田高等学校教諭 高田英治(平成12年度高校教師海外研修参加)
5 岐国際教杯第3回弁論大会	1/27	岐阜県立総合学園高校	岐阜県高等学校国際教育研究会 協議会加盟校生徒、担当教員		講師：JICA 中部国際センター総務課 佐藤睦
6 愛知県高等学校国際教育研究会 研究会	1/30	愛知県中小企業センター 4階会議室	愛知県高等学校国際教育研究会 協議会加盟校担当教員		
7 サーマン・キャンペーン、講師紹介	通年	東海3県内各地	学校の授業、公民館の講座等		平成12年度実績60件